

令和 5 年度 教育行政点検評価 第 1 次評価

(令和 4 年度実施事務事業調査)

南相馬市教育委員会

令和4年度南相馬市教育振興基本計画実施計画 事務事業一覧表

分野	施策	取組方針	担当課	頁番
事務事業名				
1 学校教育				
1 豊かな心と体の育成				
(1) 郷土を愛し豊かな心を育む教育「至誠(まごころ)学」を推進します。				
重点	道徳教育強化推進事業		学校教育課	6
(2) 不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。				
重点	スクールカウンセラー等派遣事業		学校教育課	7
重点	いじめ問題対策事業		学校教育課	8
重点	学校不適応対策事業		学校教育課	9
(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。				
	小学校部活動支援事業		学校教育課	10
重点	中学校部活動支援事業		学校教育課	11
重点	中学校部活動外部講師活用事業補助金		学校教育課	12
重点	小学校音楽・スポーツ大会等補助金		学校教育課	13
重点	中学校音楽・スポーツ大会等補助金		学校教育課	14
2 教育水準の向上				
(1) 教育指導体制を充実します。				
重点	基礎学力向上対策事業		学校教育課	15
重点	小中学校教育研究事業補助金		学校教育課	16
重点	学校教育支援センター事業		学校教育課	17
重点	学力向上教員配置事業		学校教育課	18
重点	介助員配置事業		学校教育課	19
重点	学習支援員配置事業		学校教育課	20
重点	就学指導アドバイザー配置事業		学校教育課	21
重点	ICT教育推進事業		学校教育課	22
重点	ICT教育推進事業(GIGAスクール)		学校教育課	23

令和4年度南相馬市教育振興基本計画実施計画 事務事業一覧表

分野	施策	取組方針	担当課	頁番
事務事業名				
重点	学習ドリルアプリ活用事業補助金		学校教育課	24
重点	学習塾と連携した学力強化推進事業		学校教育課	25
重点	学校司書活用事業		学校教育課	26
重点	部活動指導員配置事業		学校教育課	27
(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。				
重点	道徳教育強化推進事業【再掲】		学校教育課	28
重点	地域の特性等を生かした創意工夫による教育活動推進事業補助金		学校教育課	29
重点	中学生海外研修事業		学校教育課	30
重点	外国語教育推進事業		学校教育課	31
重点	プログラミング教育推進事業		学校教育課	32
(3) 小高区の文教ゾーンを生かした魅力ある教育環境を整備します。				
重点	小高区魅力ある教育推進事業		学校教育課	33
(4) 学校図書館及び図書館教育の充実に推進します。				
重点	学校司書活用事業【再掲】		学校教育課	34
(5) 地域の状況に応じた市内小中学校の適正化を推進します。				
重点	公立学校適正化推進事業		学校教育課	35
3 学びの環境整備・充実				
(1) 学校・地域・保護者が一体となった学校づくりを推進します。				
重点	開かれた学校づくり事業		学校教育課	36
	地域学校協働活動事業【再掲】		生涯学習課	37
(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。				
重点	スクールバス運行事業		学校教育課	38
重点	臨時スクールバス等運行事業		学校教育課	39
重点	遠距離通学費補助金		学校教育課	40
	防災安全教育推進事業		学校教育課	41

令和4年度南相馬市教育振興基本計画実施計画 事務事業一覧表

分野	施策	取組方針	担当課	頁番
事務事業名				
(3) 学校施設の環境整備・改善に取り組みます。				
	小学校施設営繕事業		教育総務課	42
	中学校施設営繕事業		教育総務課	43
	石神中学校バリアフリー化事業		教育総務課	44
(4) 安全・安心な学校給食を安定的に供給できる体制を整備します。				
重点	学校給食検査体制整備事業		教育総務課	45
重点	学校給食費無償化事業		学校教育課	46
	魅力ある学校給食の提供		学校教育課	47
(5) 学びのセーフティネットとしての支援に取り組みます。				
重点	みらい育成修学資金事業		教育総務課	48
2 生涯学習				
1 生涯学習の充実				
(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。				
	生涯学習講演会開催事業補助金		生涯学習課	49
	高等学校開放講座事業		生涯学習課	50
	生涯学習センター施設営繕事業		生涯学習課	51
重点	生涯学習講座事業		生涯学習課	52
重点	中学生職場体験等支援事業		生涯学習課	53
	地域学校協働活動事業		生涯学習課	54
(2) 子育て世代や青壮年層が参加しやすい生涯学習機会の充実を図ります。				
	こども探検隊事業		生涯学習課	55
重点	家庭教育支援総合推進事業		生涯学習課	56
(3) 読書活動の推進と図書館資料の充実を図ります。				
	図書館ブックスタート事業		中央図書館	57
	図書整備事業		中央図書館	58

令和4年度南相馬市教育振興基本計画実施計画 事務事業一覧表

分野	施策	取組方針	担当課	頁番
事務事業名				
重点	移動図書館管理運営事業		中央図書館	59
	学校図書館支援事業		中央図書館	60
2 芸術文化の充実				
(1) 芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境を整備します。				
	市民文化会館施設管理事業		生涯学習課	61
重点	芸術文化協会等事業補助金		生涯学習課	62
重点	地域文化振興助成事業補助金		生涯学習課	63
(2) 身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりを推進します。				
重点	文化芸術ふれあい事業		生涯学習課	64
重点	市総合美術展覧会事業		生涯学習課	65
重点	学校等市民文化会館利用支援補助金		生涯学習課	66
重点	ふるさと民俗芸能伝承事業		生涯学習課	67
3 文化				
1 文化遺産の整備・活用				
(1) 文化遺産と周辺環境が一体となった整備事業を計画的に推進し、新たな観光客の誘致や文化遺産に係る市民活動を促進します。				
重点	大悲山石仏保存修理事業		文化財課	68
重点	浦尻貝塚史跡整備事業		文化財課	69
	泉官衙遺跡史跡公園整備事業		文化財課	70
	市内遺跡発掘調査事業		文化財課	71
	文化財利活用推進事業		文化財課	72
	旧武山家住宅保存修理事業		文化財課	73
2 ふるさと教育の充実				
(1) 子どもから大人までふるさとの自然、歴史や文化の理解を深める学習機会の提供に努めます。				
	博物館企画展示事業		文化財課	74
	博物館学芸調査事業		文化財課	75

令和4年度南相馬市教育振興基本計画実施計画 事務事業一覧表

分野	施策	取組方針	担当課	頁番
事務事業名				
	博物館体験学習・講座開催事業		文化財課	76
	博物館管理運営事業		文化財課	77
	収蔵品等展示交流事業		文化財課	78
(2) ふるさとに継承される報徳精神を活かしたまちづくり、ひとづくりを進めるため、報徳仕法の学びの場を充実します。				
重点	報徳精神がいきづまづくり事業		生涯学習課	79
3 地域文化の継承				
(1) 民俗芸能や相馬野馬追の継承と活動の活性化に向けた支援、新たな保存伝承の仕組みづくりに取り組みます。				
重点	民俗芸能等保存伝承事業		文化財課	80
重点	民俗芸能保存伝承事業補助金		文化財課	81
(2) 震災資料を含めた歴史・民俗資料を適切に収集・保存し、学校教育や生涯学習への活用を推進します。				
	文化財資料収蔵施設整備事業		文化財課	82

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	---------	----	-----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(1) 郷土を愛し豊かな心を育む教育「至誠(まごころ)学」を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	63%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できる場所」や「好きなところ」について「ある、または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 35.8% 中2 29.3%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%		

1 事務事業の内容	事務事業名	道徳教育強化推進事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	郷土を愛し、豊かな心を育む教育「至誠(まごころ)学」の推進など「生命尊重」「郷土愛」の指導に重点を置いた道徳教育の充実を図る。		事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	見込まれる成果	郷土に対する誇り、愛着を持ち、自他の生命を大切に強い意志をもった児童生徒を育成することができる。						
右上「実施区分」が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	0	0			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	0	0				

3 事務事業の実績	事務事業内容	<p>「道徳の時間」の教科化に伴い、道徳の授業の指導方法や評価のあり方、教材の効果的な活用等について研究を推進し、道徳の時間の充実に努める。また、学校教育活動の全体を通して「生命尊重」、「郷土愛」の指導に重点をおいた道徳教育の充実を図る。様々な学習において市内の歴史、文化、伝統行事等の教育資源を取り上げ指導に活かす。各教科における郷土学習において、郷土の良さに気づき、郷土に対する誇りや愛情を涵養できるように努める。道徳の授業において報徳仕法や野馬追等郷土に伝わる歴史や文化等に触れるよう努める。総合的な学習の時間において各学校の地域性や課題にあったものを取り上げる。「報徳仕法」の教えを発達段階に応じて学校教育に積極的に活用する。学習の成果を表現・発信する場や機会・方法を工夫する。社会科副読本や市博物館等を積極的に活用する。</p>			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	道徳の授業時数	年間35時間 (小1のみ34時間)	年間35時間 (小1のみ34時間)
		令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	A	<p>A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)</p>
	理由	各小中学校において特別の教科「道徳」の時間を中心として、教育活動全体を通じて道徳の向上に取り組むことができた。授業の質の向上が課題であるが、学校訪問等に指導主事が直接授業者に授業づくりの効果的な方法について指導している。また各学校では、地域教材を通じて報徳仕法を学ばせたり、地域と連携した体験活動に取り組んだりしながら、郷土に対する誇りや愛情を育む指導に取り組んでいる。今後も継続的に事業に取り組むことで一層の充実を図っていきたい。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	豊かな心と体の育成	
--------------	------	----------	------	----------	----	-----------	--

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(2) 不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	63%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できる場所」や「好き なところ」について「ある、または「少しあ る」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 35.8% 中2 29.3%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%		

1 事務事業の内容	事務事業名	スクールカウンセラー等派遣事業	担当課	学校教育課	実施方法	委託
	事業の目的	子どもたちが健やかに成長できるよう、専門的な支援や対応ができる教育相談体制を整備するため、スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して児童生徒の心のケアを行う。 また、教職員や保護者に対し、指導助言等のメンタルケアを行う。				
	見込まれる成果	・児童生徒、教職員、保護者の東日本大震災及び原発事故関連の心のケアを図ることができる。 ・不登校、いじめ、暴力行為等の減少などが見込まれる。				
右上「実施区分」が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	16,895	17,380			
	財源内訳	国庫支出金	16,895	16,955		
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	0	425				

3 事務事業の実績	事務事業内容	カウンセラー等の派遣 派遣回数 219回 派遣学校 小学校2校、中学校6校 学校長や養護教諭との情報交換 派遣カウンセラー及び養護教諭との事例検討会 専門研修会(特別支援教育コーディネーター研修、生徒指導研修)			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	スクールカウンセラーの派遣回数 専門研修会の開催回数	219回 2回	219回 3回	
		令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく(事業)) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく(事業)) E 事業廃止(完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業))
	理由	各小中学校にスクールカウンセラーを定期的に派遣し、専門的な立場から児童生徒や保護者等にカウンセリングを行った。被災児童生徒の心のケアやコロナ禍における児童生徒の不安解消等高いニーズを踏まえ、現状の体制を維持し継続していくことが子どもたちが健やかな成長のために望ましいと考える。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調書				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	---------	----	-----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(2) 不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	63%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある、または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 35.8% 中2 29.3%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%		

1 事務事業の内容	事務事業名	いじめ問題対策事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	次世代を担う子どもたちが健やかに成長することができる環境を構築するため、保護者や関係機関等と連携し、いじめの未然防止と早期解決に向けて取り組む。						
	見込まれる成果	教職員、保護者、地域住民等がいじめに関する情報交換や対応策を協議することで、いじめの未然防止、早期発見、早期対応が見込まれる。						
右上「実施区分」が【拡充】の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	3,240	3,800			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	3,240	3,800				

3 事務事業の実績	事務事業内容	市いじめ問題対策連絡協議会の開催 10月・2月 学校いじめ問題対策連絡協議会の開催(各学校) hyper-QU検査の実施(年2回)7月・12月 生徒指導訪問の実施(年2回)8月・12月			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	市いじめ問題対策連絡協議会を年2回開催し、各学校におけるいじめ防止に向けての取り組みや、市民に向けた情報発信等について協議した。また各学校においては、学校いじめ問題対策連絡協議会を開催し、保護者や地域の代表が参加して各学校のいじめの現状や防止に向けた取り組みについて協議した。そのほか、学級における人間関係や適応状況の把握のためhyper-QU検査を2回実施し、注意を要する児童生徒について指導主事が各学校を訪問し対応について指導した。いじめの防止のためには、こうしたきめ細やかで具体的な取り組みは非常に重要であるため、現状のまま継続していく必要がある。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査					重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	豊かな心と体の育成		
--------------	------	----------	------	----------	----	-----------	--	--

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(2) 不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。		
	成果指標名		計画策定時現状値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	令和5年度実績値
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	63%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できる場所」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
	新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 35.8% 中2 29.3%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%	

1	事務事業名	学校不適応対策事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、生活リズムの改善と自立心・社会性を養い、学校生活に復帰できるように支援する。						
	見込まれる成果	・不登校状態の児童生徒の生活リズムを改善し、自立心を育て学校に復帰することができる。 ・児童生徒の悩みの解決や健全な成長を助け、楽しい学校生活を送る事ができる。						
右よ「実施区分」が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載								

2	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	564	649			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	564	649				

3	事務事業内容	適応指導教室の運営 小高区:紅梅教室 鹿島区:さくら教室 原町区:やすらぎ広場 臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導 教育指導員の配置 3人			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		
4	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)		
		理由	適応指導教室では、教育指導員3名によって不登校児童生徒に対して一人一人の実態に合った生活・学習指導が行われ、生活リズムの改善や自立心・社会性の養成を図りながら学校生活に復帰できるよう支援を行った。また、学校教育支援センターでは臨床心理士による相談会を実施し、学校に適應できない児童生徒について児童生徒本人、教員及び保護者への面接指導を行った。不登校児童生徒は多様な背景を持っており、今後も一人一人に対してきめ細やかに指導する必要があることから、現状のまま継続する必要があると考える。		

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	豊かな心と体の育成
--------------	------	----------	------	---------	----	-----------

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。	
	成果指標名	学級生活に満足している児童生徒の割合	計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値
		学級生活に満足している児童生徒の割合	58%	64%	63%	60%	60%
		「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合	小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%
	新体力テストにおける上位評定者の割合	小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 35.8% 中2 29.3%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%	

1 事務事業の内容	事務事業名	小学校部活動支援事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図るため、小学校の音楽部活動を側面から支援する事業を実施する。				
	見込まれる成果	・児童の芸術的感性の育成や演奏技術の向上を図ることができる。 ・部活動顧問の指導力の向上を図ることができる。				
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載</small>						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	2,178	2,147			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	2,178	2,147				

3 事務事業の実績	事務事業内容	外部講師の招へい ○技術指導会の開催 8校			
	新型コロナウイルス感染症の影響	B	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		外部講師による指導回数	100回	69回	
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由		専門的な知識や技能を有する外部講師の指導は、教員からの要望が多く、児童の音楽部活動における演奏技能の向上にも、有効である。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	---------	----	-----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	63%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 35.8% 中2 29.3%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%		

1 事務事業の内容	事務事業名	中学校部活動支援事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	生徒の技能の向上を図るため、中学校の運動部活動を側面から支援する事業を実施する。				
	見込まれる成果	生徒の運動能力、競技力の向上を図ることができる。				
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	3,228	4,130			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	3,228	4,130				

3 事務事業の実績	事務事業内容	部活動地区大会等送迎バスの借上			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		
部活動地区大会送迎バスの借上		6校	6校		

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	中体連地区大会バス代の公費負担は、家庭の経済状況に左右されず生徒が参加できる環境を確保するためには継続していく必要がある。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	---------	----	-----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	63%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 35.8% 中2 29.3%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%		

1 事務事業の内容	事務事業名	中学校部活動外部講師活用事業補助金	担当課	学校教育課	実施方法	補助金
	事業の目的	生徒の演奏技術及び競技力等の向上を図るため、中学校の部活動を側面から支援する。				
	見込まれる成果	・生徒の技術の向上を図ることができる。 ・部活動顧問の指導力の向上を図ることができる。				
右↑実施区分が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	4,367	5,150			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	4,367	5,150				

3 事務事業の実績	事務事業内容	補助率 10 / 10 内容 中学校部活動外部講師活用に関する事業費への補助 原町第一中学校 1,150,000円 原町第二中学校 519,500円 石神中学校 1,036,250円 鹿島中学校 1,660,750円			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響	複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	補助金交付学校数		6校	4校	
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めなため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由		専門的な知識や技能を有する外部講師の指導は、教員からの要望が多く、児童の音楽部活動における演奏技能の向上にも、有効である。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	---------	----	-----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	63%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 35.8% 中2 29.3%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%		

1 事務事業 の内容	事務事業名	小学校音楽・スポーツ大会等補助金	担当課	学校教育課	実施方法	補助金
	事業の目的	情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。				
	見込まれる成果	児童の情操教育及び体育教育の推進を図ることができる。				
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載</small>						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	4,098	3,465			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	4,098	3,465				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	県大会以上の音楽・スポーツ大会等に参加する児童に対して、交通費、宿泊費、大会参加料等に補助金を交付する。 事業主体 南相馬市小学校長会 補助率 定額 対象:小学校 30件(音楽大会12件、スポーツ大会18件) 補助額:小学校 4,098,089円 補助率:児童生徒9割、引率者全額			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めなため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由		県大会以上の大会参加に当たっては、遠距離移動や宿泊を伴うことが多く、費用も多額となるが、子どもたちが自分の活動に目標を持ち費用を心配することなく活動できるようにするためには支援が必要である。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	---------	----	-----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	63%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 35.8% 中2 29.3%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%		

1 事務事業 の内容	事務事業名	中学校音楽・スポーツ大会等補助金	担当課	学校教育課	実施方法	補助金
	事業の目的	情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。				
	見込まれる成果	生徒の情操教育及び体育教育の推進を図ることができる。				
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載</small>						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	12,104	14,000			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	12,104	14,000				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	県大会以上の音楽・スポーツ大会等に参加する生徒に対して、交通費、宿泊費、大会参加料等に補助金を交付する。 事業主体 南相馬市中学校長会 補助率 定額 対象: 中学校 180件(音楽大会11件、スポーツ大会169件) 補助額: 中学校 12,104,184円 補助率: 児童生徒9割、引率者全額			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	
県大会以上に参加する生徒に対する交通費等の補助		県大会以上に参加する生徒に対する交通費等の補助	県大会以上に参加する生徒に対する交通費等の補助		

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由		県大会以上の大会参加に当たっては、遠距離移動や宿泊を伴うことが多く、費用も多額となるが、子どもたちが自分の活動に目標を持ち費用を心配することなく活動できるようにするためには支援が必要である。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	基礎学力向上対策事業	担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業期間		平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の 内容			
	事業の目的	児童生徒の基礎学力を向上させるため、学力の実態及び変容状況を的確に把握するとともに、指導法の改善を図る。また、教職員の資質を向上させるため、先進地視察研修を実施する。					
見込まれる 成果	・先進的な指導を取り入れ、児童生徒一人一人に対応した支援や指導を行い、学力の向上を図ることができる。 ・教員の指導力の向上を図ることができる。						
右↑実施区分が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載							

2 予算・ 決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	5,619	8,538			
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	5,619	8,538				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	知能検査の実施(小学校2・4・6年生、中学校1・3年生) 1回 標準学力テストの実施と結果分析(全児童生徒) 1回 AA[(学習適応性検査)の実施(小学校3・5年生、中学校2年生) 1回 教職員の先進地視察研修(由利本荘市立小中学校授業動画研修) 各校の計画に基づく学力向上推進視察研修 南相馬市授業改善プランに基づく授業実践			
	新型コロナウイルス感染症の影響	B・C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の 方向性	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく(事業))
		B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)
		C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)
		D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく(事業))
		E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県内外における研修会の機会が減少、または参加人数の制限がかかっている。オンライン研修への参加等、研修への参加体制や研修の在り方等を見直し、指導力の向上に努めていく必要がある。 本市における学校訪問や活用力向上授業研究会等の研修体制を見直し、市内教職員が一丸となって児童生徒の学力向上に努めていくことができるような研修の機会を確保する必要がある。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査					重点区分	重点	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	小中学校教育研究事業補助金	担当課	学校教育課	実施方法	補助金
	事業の目的	教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営、教科指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付する。				
	見込まれる 成果	教職員の指導研究の推進や児童生徒の競争力強化が図られる。				
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	2,980	2,980			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	2,980	2,980				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○事業主体 南相馬市教育研究会 ○補助率 定額 ○補助対象 授業研究会を通じた学力向上や生徒指導に関する研修 各教科部会での専門的な研修 小学校陸上競技大会 小中学校音楽祭			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響	複数選択可	
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績		

4 評価	事業の 方向性	A	現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業)
		B	改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)
		C	事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)
		D	事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業)
		E	事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	教職員の指導研究の推進や児童生徒の競争力強化は、持続的に行う必要があるため、継続としたい。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査					重点区分	重点	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	学校教育支援センター事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の 内容		
	事業の目的	学校教育の充実を図るため、教育に関する相談、学校適応指導、教育関係職員の支援事業を行う。				
見込まれる 成果	教職員の指導力・資質の向上及び学校教育の充実を図ることができる。					
右上「実施区分」が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載						

2 予算・ 決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	2,067	2,199			
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	2,067	2,199				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	教育指導員の配置 配置人数 3人 各種研修会の実施 適応指導教室の支援、相談活動 調査・研究(広報の発行)			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の 方向性	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	教職員のステージや校務に応じた専門的な研修を行っていく必要がある。若手教員が増加傾向にある中、授業づくりや学級経営に関する研修の充実が必要である。また、ICT機器を活用した授業の創意工夫、小学校における英語教育の充実など、新しい時代の学びに対応できる教員の育成は、喫緊の課題でもある。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	学力向上教員配置事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	指導環境を充実させることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上を図るため、市で独自に採用した学力向上教員を配置する。						
	見込まれる 成果	市で独自に採用した学力向上教員を配置することにより、指導環境を充実させ、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上が見込まれる。						
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載</small>								

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	12,263	23,503			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	12,263	23,503		
一般財源	0	0				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○学力向上教員の配置(算数・数学指導) ・配置人数 計画:4人(小学校3人、中学校1人) 実績:3人(小学校2人、中学校1人)			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の 方向性	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業)
		B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)
		C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)
		D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業)
		E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	本事業も含め、学力向上に係る各種施策を行っているが、全国学力・学習状況調査の標準化得点の成果目標達成に至っていない。学力向上教員の配置は特に学力に課題のある算数・数学について、IT授業や習熟度別学習、課外授業などやきめ細かな対応が可能となり、高い効果が見込まれることから、人材確保・配置人員の増を図っていく。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査					重点区分	重点	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	介助員配置事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	心身に障がいのある児童生徒が市内の小中学校に就学する場合の該当児童生徒の適正な学習環境の確保を図るため、必要に応じて介助員を配置する。				
	見込まれる 成果	学習面、生活面ともに必要な支援を行うことで、安全で適正な学習環境の確保を図ることができる。				
右上「実施区分」が 「拡充」の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	26,917	39,438			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	26,917	39,438				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○介助員の配置 配置人数 10人 原町第二小学校1人 原町第三小学校2人 高平小学校1人 大畷小学校1人 石神第一小学校1人 石神第二小学校2人 原町第一中学校1人 原町第二中学校1人			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		介助員の配置	10人	10人	
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の 方向性	A	現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業)
		B	改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)
		C	事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)
		D	事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業)
		E	事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	必要な支援を行い、安全で適正な学校環境の確保を図るため。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査					重点区分	重点	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	---------	----	---------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%		
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101		
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	学習支援員配置事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の 内容		
	事業の目的	きめ細やかな指導の充実を図るため、小中学校に学習支援員を配置する。				
	見込まれる 成果	特別の支援を必要とする児童生徒を支援したり、担任や教科担当を補助したりすることで、適正な教育活動を行うことができる。				
右上「実施区分」が 「拡充」の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	0	0			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	0	0				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○学習支援員の配置 配置人数 28人 原町第一小学校4人 原町第二小学校2人 原町第三小学校3人 高平小学校1人 大妻小学校1人 太田小学校1人 石神第二小学校3人 鹿島小学校3人 八沢小学校1人 上真野小学校1人 原町第一中学校2人 原町第二中学校2人 石神中学校2人 鹿島中学校1人 小高中学校1人			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		学習支援員の配置	28人	28人	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の 方向性	A	現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業)
		B	改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)
		C	事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)
		D	事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業)
		E	事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めなため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	特別支援を要する児童生徒にきめ細やかな指導の充実には学習支援員は欠かすことができない。今後も同様に継続して取り組むことが望ましい。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査					重点区分	重点	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	就学指導アドバイザー配置事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の就学又は指導について、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言等を行う。				
	見込まれる 成果	特別な支援を要する児童生徒への指導力の向上が図られる。				
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	1,215	2,385			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	1,215	2,385				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	配置場所 学校教育支援センター 就学指導アドバイザーの配置 2人 内容 特別な支援を要する児童生徒、教職員及び保護者に対し、就学指導や特別支援教育に関する指導・助言			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	複数選択可	
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めなため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	適正な就学指導および教育支援を行っていくため、アドバイザーを増員し対応していく。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	拡充
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	ICT教育推進事業	担当課	学校教育課	実施方法	その他 <small>下段に内容を記載</small>
	事業の目的	児童生徒の学習意欲を高めて学力向上を図るため、分かりやすい授業が展開可能であるICT教育環境を整備する。				
	見込まれる 成果	児童生徒にとって分かりやすく、学習意欲が高まる授業を実現し学力向上が見込まれる				
<small>右上「実施区分」が 「拡充」の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載</small>		○タブレット用アプリケーションソフト導入(授業支援アプリ及びフィルタリングアプリ) ○電子黒板用PC更新(220台)(リース)				

2 予算・ 決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	41,620	48,937			
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	31,143	6,000		
一般財源	10,477	42,937				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○ICT利活用支援業務委託(市内小中学校への支援員派遣) 支援員5人常駐(各校週2~3回派遣) ○電子黒板用PC更新(220台)(リース) ○タブレット用アプリケーションソフト使用料負担 (授業支援アプリ(ロイロノート・スクール)及びフィルタリングアプリ) ○授業目的公衆送信補償金の支払い			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響	複数選択可	
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	支援員配置人数	5人	5人		
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由		児童生徒の学習意欲や情報活用能力を高めるためには、タブレットや電子黒板等ICTを活用した教育活動を効果的・効率的に実施する必要がある。 そのためには、ICT環境の維持管理と学校のICTをサポートするICT支援員の配置は必要不可欠であることから、継続して事業を実施する。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	ICT教育推進事業 (GIGAスクール)	担当課	学校教育課		実施方法	その他 <small>下段に内容を記載</small>
	事業期間		令和 1 年度 ~ 令和 年度	その他の 内容	直営及び委託		
	事業の目的	ICT機器を活用した授業の質向上に向け、専門的な知識を持つICT支援員を配置し、教員への支援体制を構築するとともに、ICTを活用したオンラインによる家庭学習に必要な環境を整備するための支援金を交付する。					
見込まれる 成果	児童生徒にとって分かりやすく、学習意欲が高まる授業を実現し学力向上が見込まれる						
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載</small>							

2 予算・ 決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	22,083	22,565			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	20,370			
一般財源	1,713	22,565				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT利活用支援業務委託(市内小中学校への支援員派遣) 支援員4人常駐(各校週2~3回派遣) ○通信環境整備支援金給付 新規整備世帯 10,000円、Wi-Fiルータ購入のみ世帯 5,000円 【実績】 ・新規整備18世帯(10,000円×18世帯=180,000円) ・Wi-Fiルータ購入のみ世帯18世帯(5,000円×18世帯=90,000円) 合計36世帯 270,000円を交付 		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響	複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)
	支援員配置人数 通信環境整備支援金給付	4人 137世帯(在校生分105世帯、新入生分32世帯)	4人 36世帯(在校生分29世帯、新入生分7世帯)	
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	A	<ul style="list-style-type: none"> A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由		児童生徒の学習意欲や情報活用能力を高めるためには、GIGAスクール構想により整備したタブレットを活用した教育活動を効果的・効率的に実施する必要がある。そのためには、各家庭も含めたICT環境の整備と学校のタブレット活用をサポートするICT支援員の配置は必要不可欠であることから、継続して事業を実施する。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	学習ドリルアプリ活用事業補助金	担当課	学校教育課	実施方法	補助金
	事業の目的	GIGAスクール構想により整備したタブレット型端末を活用した授業や家庭学習等の充実により、児童生徒の学習意欲及び学力向上を図るため、児童生徒が学習ドリルアプリを使用する費用について、小学校校長会及び中学校校長会に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。				
	見込まれる 成果	学習ドリルアプリの活用促進により個別最適化された学びを推進することにより、児童生徒の学習意欲や学力の向上が見込まれる。				
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	12,283	19,182			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	12,283	19,182				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	補助概要 ○事業主体 小学校校長会、中学校校長会 ○補助対象経費 タブレット型端末を活用した学習ドリルアプリの使用料 ○補助上限 在籍する児童生徒1人あたり月500円以内			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響	複数選択可	
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		補助事業実施学校数	18校	18校	
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由		GIGAスクール構想により整備したタブレット型端末を活用した授業や家庭学習等の充実により、児童生徒の学習意欲及び学力向上を図るため、継続して事業を実施する。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	学習塾と連携した学力強化推進事業	担当課	学校教育課	実施方法	委託
	事業の目的	学習塾と連携した学力強化推進事業連携し、夏季休業前後や冬期・春期における学習講座の実施等を行い学習意欲の向上や生徒の学力の向上を図る。				
	見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師を活用することにより、学習意欲の向上及び強化を図ることができる。 学校での指導とは異なる視点からの指導を受けることで、学習意欲をさらに喚起し、より高い目標に向かって学習に取り組む態度を育成することができる。 				
<small>右上「実施区分」が 「拡充」の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載</small>						

2 予算・ 決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	10,878	10,565			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	10,878	10,565				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○中学3年生夏季学習講座(塾講師によるオンデマンド講義 令和4年7月～9月) ○中学2年生冬季・春季学習講座(令和4年11月～12月、令和5年2月～3月) ○中学生全員を対象とした南相馬市中間テスト(1学期と2学期の2回) 			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響	複数選択可	
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	事業の 方向性	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく(事業))
		B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)
		C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)
		D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく(事業))
		E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	各教科における専門性を持った塾講師のポイントを絞った講義により、学習意欲や学力の向上が図れる。学習塾による中学3年生夏季集中講座と2学期中間テストを関連させることにより、より効果的な学習活動の展開が期待される。中間テストの問題は、活用力・応用力の定着を見取る問題とすることで、塾講師による具体的なポイントを絞った講義が有効である。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査					重点区分	重点	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業名	学校司書活用事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度	その他の 内容		
	事業の目的	小中学校の学校図書館において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するために学校司書を配置する。			
見込まれる 成果	児童生徒の読書活動の促進、調べ学習の充実が図られることで、児童生徒の学力向上や健全育成に資することができる。				
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	2,373	3,242			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	2,373	3,242				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○学校司書配置 配置人数 13人 配置学校 専任配置 8校 兼任配置10校			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響	複数選択可	
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	学校司書配置		13人	13人	
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	A	現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業)
		B	改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)
		C	事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)
		D	事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業)
		E	事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	児童生徒の読解力の向上や語彙の獲得、豊かな心身の育成などにおいて、読書活動の充実が欠かせないものがある。学校図書館や図書館教育の充実にあたり、学校司書の役割は非常に大きいことから、市内小中学校における学校司書単独配置に向け、人員整備を更に拡大するものである。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	---------	----	-----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	部活動指導員配置事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	中学校の部活動において、スポーツ、文化等に関する専門的知識や指導技術を有する人材を配置し、競技力の向上及び教職員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。		事業期間	令和3年度 - 令和4年度	その他の内容		
	見込まれる成果	部活動における競技力や技術力の向上及び教職員の業務負担軽減を図ることができる。						
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	1,918	5,802			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	1,918	5,802				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○部活動指導員配置 配置人数 2人			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		部活動指導員の配置人数	3名配置	2名配置	
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	C	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	保護者及び学校側の要望や意見を聞き取りながら、教職員の働き方改革に寄与できるよう、かつ生徒の技術力が向上するよう、指導員を増やしていきたい。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	豊かな心と体の育成	
--------------	------	----------	------	---------	----	-----------	--

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業名	事務事業名	道徳教育強化推進事業〔再掲〕		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容				
	事業の目的	郷土を愛し、豊かな心を育む教育「至誠(まごころ)学」の推進など、「生命尊重」「郷土愛」の指導に重点をおいた道徳教育の充実を図る。						
見込まれる成果	郷土に対する誇り、愛着を持ち、自他の生命を大切に強い意志をもった児童生徒を育成することができる。							
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	0	0			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	0	0				

3 事務事業の実績	事務事業内容	<p>「道徳の時間」の教科化に伴い、道徳の授業の指導方法や評価のあり方、教材の効果的な活用等について研究を推進し、道徳の時間の充実に努める。</p> <p>また、学校教育活動の全体を通して「生命尊重」、「郷土愛」の指導に重点をおいた道徳教育の充実を図る。</p> <p>様々な学習において市内の歴史、文化、伝統行事等の教育資源を取り上げ指導に活かす。</p> <p>各教科における郷土学習において、郷土の良さに気づき、郷土に対する誇りや愛情を涵養できるように努める。</p> <p>道徳の授業において報徳仕法や野馬追等郷土に伝わる歴史や文化等に触れるよう努める。</p> <p>総合的な学習の時間において各学校の地域性や課題にあったものを取り上げる。</p> <p>「報徳仕法」の教えを発達段階に応じて学校教育に積極的に活用する。</p> <p>学習の成果を表現・発信する場や機会・方法等を工夫する。</p> <p>社会科副読本や市博物館等を積極的に活用する。</p>			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響	複数選択可	
	事務事業の活動指標		令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	事業の方向性	A	現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業)
	理由	B	改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)
		C	事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)
		D	事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業)
		E	事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	新規
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	地域の特性等を生かした創意工夫 による教育活動推進事業補助金	担当課	学校教育課	実施方法	補助金
	事業の目的	市内児童生徒に地域や学校への愛着や誇りを持たせるとともに、自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育み、もって本市の将来を担う人材を育成するため、地域の特性、学校の伝統や校風、震災の経験等を活かした、創意工夫による教育活動を実施する各学校に対し、小学校長会及び中学校長会を通して補助金を交付する。				
	見込まれる 成果	各学校が創意工夫により、児童生徒が地域や学校へ愛着や誇りを持たせる教育活動を実施し、ふるさとを愛する心を育むことで、本市の将来を担う人材育成につなげる。				
右上「実施区分」が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載						

2 予算・ 決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	4,188	4,800			
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	4,188	4,800				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○事業主体 市小学校長会、市中学校長会 ○事業費 5,000 千円 ○補助率 10 / 10 ○1校あたりの補助上限額 児童生徒数 200 人未満 200 千円 児童生徒数 200 人以上 400 千円			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		補助実施学校数	18校	17校	
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の 方向性	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく(事業))
		B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)
		C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)
		D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく(事業))
		E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めなため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	現在、人口減少や高齢化、児童生徒数の減少により、地域や学校に愛着や誇りを持たせるために必要な地域の自然や文化、伝統等を学ぶ機会の確保や学校独自の伝統、校風の保存等が課題となっている。については、本市の将来を担う人材を育成するため、本事業の見直しを行い、事業継続とした。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。	
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業名	事務事業名	中学生海外研修事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施する。				
	見込まれる 成果	「学びの意欲のきっかけづくり」、「広い視野をもった生徒の育成」を図り、未来を担う人材の育成が図られる。				
右上「実施区分」が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	1,296	26,718			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	1,296	26,718		
一般財源	0	0				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○国内英語研修施設を活用した研修[海外での研修実施が困難であるための代替事業] 参加者: 中学2年生 11人(募集40人)、中学3年生 10人(募集40人) 場 所: プリティッシュヒルズ(天栄村) 日 数: 1泊2日			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		中学2年生 中学3年生	40人 40人	11人 10人	
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	C	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めなため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	新型コロナウイルスの影響により、海外渡航が困難だったことから、令和3年度、令和4年度は代替事業として、プリティッシュヒルズ宿泊研修を実施した。 令和5年度以降については、海外研修を通して、広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに、学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上を図り、もって未来を担う人材を育成するため、海外研修事業を再開する。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	拡充
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上	
--------------	------	----------	------	---------	----	---------	--

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業の内容	事務事業名	外国語教育推進事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、習熟度に応じた継続的な英語教育を行う。				
	見込まれる成果	児童生徒の国際理解が推進されるとともに、英語によるコミュニケーション能力の向上が見込まれる。				
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載		○外国語検定(英検)受験支援 対象者: 中学3年生受験希望者(1回/年) 全中学生受験希望者(1回/年) ○教員英語研修の実施(追加) プリティッシュヒルズで行う教員向け英語研修へ、小学校教員(4名)を派遣				

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	58,652	61,285			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他		0	9,310			
一般財源	58,652	51,975				

3 事務事業の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒の国内研修(BH)参加(日帰り) <ul style="list-style-type: none"> ・対象 市内中学校1年生全員 ○外国語検定受験支援 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 市内中学生受験希望者(1回/年) ○ALT配置 <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数 11名(中学校6名、小学校5名) 1名は会計年度任用職員給与費で予算措置 ○教員英語研修(BH) <ul style="list-style-type: none"> ・対象 小学校教員 4名 			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響	複数選択可	
	事務事業の活動指標		令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	A	<ul style="list-style-type: none"> A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由		<p>外国語教育施設研修については、事業実施後のアンケートにおいて、本研修を踏まえ、「英語をさらに学習したくなった」「外国文化への関心が高まった」と思った生徒の割合が87.6%と非常に多かったことから、一定の成果があったと捉えている。</p> <p>また、外国語検定支援については、令和3年度は中3生のみ支援だったが、令和4年度から全学年を対象を拡大するとともに、各学校へ英検受験の呼びかけを行ったことで、受験率が令和3年度中3生約45%から約64%に上昇。中1生、中2生を含めると58%の受験率となった。加えて、中3生での英検3級以上の取得率についても、令和3年度24.5%から令和4年度28.9%に上昇し、全国平均27.3%を上回る結果となった。</p> <p>今後も児童生徒の語学力向上及び国際理解教育推進のため、外国語指導助手(ALT)の配置、英語教員の研修の継続とあわせ、適宜事業を改善等しながら取組みを進めていくこととしたい。</p>

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査					重点区分	重点	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上		
--------------	------	----------	------	---------	----	---------	--	--

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業名	事務事業名	プログラミング教育推進事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	児童生徒の論理的思考力の向上を図るため、ソフトバンクグループと連携し、Pepper(人型ロボット)を全小中学校に配置し、児童生徒のプログラミング学習を実施する。						
	見込まれる成果	児童生徒のプログラミング学習に対する意識の醸成及び論理的思考力の向上に加え、児童生徒に指導する教員のスキル向上が見込まれる						
右「実施区分」が [拡充の理由、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載								

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	64	8,482			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金		2,963		
		地方債				
その他			5,519			
一般財源	64	0				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○Pepperを活用したプログラミング授業の実施 各校による授業の実施 ○全国大会出場校選考会の開催 ・市大会の開催			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	全国大会出場校選考会の開催	1回	1回
		令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業)
		B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)
		C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)
		D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業)
		E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
理由	プログラミング教育は、令和2年度からの小学校学習指導要領改訂及び令和3年度からの中学校学習指導要領の改訂により、小学校では、「プログラミングを体験しながらコンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動を計画的に実施すること」、中学校では、「計測・制御のプログラミング」に加え、「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミング」等について学ぶ(技術・家庭課分野)」とされたことから、将来の社会の姿を見据え、プログラミング教育を充実させるため、平成29年度からソフトバンクロボティクス㈱の協力によりPepperを無償で借上げ、市主催のプログラミング大会を実施するなど、プログラミング教育の充実を図ってきた。 しかし、Pepper導入から6年を経過し、老朽化による不具合が頻発に生じており、プログラミング教育の実施に支障が生じていること、これまで無償だった借上げについて、有償化されることとなったことから、令和5年度から新たなプログラミング教育の展開として、小学校では、福島ロボットテストフィールドに入居している企業が開発した教育用小型プログラミングロボット「あるくメカトロウィーゴ」を導入するとともに、中学校においては、福島高等専門学校と連携したプログラミング教育出前講座を実施し、これまでの取組みとの継続性を図りながら、さらなるプログラミング教育の推進を図る。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	新規
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(3) 小高区の文教ゾーンを生かした魅力ある教育環境を整備します。	
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業名	小高区魅力ある教育推進事業	担当課	学校教育課		実施方法	直営
		事業期間	令和 4 年度	～ 令和 年度	その他の内容	
事業の内容	小高区文教ゾーンを生かした魅力ある教育活動を展開し、子どもたちが未来社会を切り開くための資質・能力を育成することにより、小高区復興の加速化を図るとともに、今後事業H4 小高区魅力ある教育推進事業の原町区・鹿島区の小中学校の適正化に向けたモデルとするため、グローバル化に対応し、外国語教育及び技術革新を見据えたプログラミング教育の推進を図る。					
見込まれる成果	小高区文教ゾーンを生かし、外国語教育及びプログラミング教育を充実させることで、外国語の語学力及びICTスキルが向上し、グローバル化や技術革新に対応した資質・能力の育成が図られる。					
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	8,134	10,752			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他		8,134	10,752			
一般財源	0	0				

3 事務事業の内容	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○外国語教育 <ul style="list-style-type: none"> ・フォニックス学習(対象:小高小学校児童・おだか認定こども園園児) ・TGG研修(対象:小高中学校3年生) ・外国語指導助手配置(小中学校1名常駐) ・フォニックス学習アドバイザー派遣 ○プログラミング教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ロボットプログラミング授業の実施(対象:小高小学校6年生) ○小中合同会議環境整備 			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響	複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)		実績値(令和4年度末)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	<p>フォニックス学習について、小高小学校では全学年でモジュール(指時間)学習で実施。取組み初年度であるものの、発音が良くなっている効果が見られるほか、小学校低学年では楽しく(学んでいる姿が見られた、おだか認定こども園では、週1回ALTとの英語遊びに合わせて実施。主にアルファベットの歌を中心に取組み、英語遊びと合わせて楽しみながら学ばせられた。TGG(東京グローバルゲートウェイ(英語研修施設)研修については、小高中学校の修学旅行に合わせて半日コースで実施。空港やホテルなど海外の生活を意識したエリアでネイティブとのコミュニケーショントレーニングを行った。リアルな疑似空間で実際にその場で使うフレーズを練習でき、海外への興味関心を高めたり、少しでも理解しよう、話してみようとする意欲を持たせることができた。</p> <p>プログラミング教育については、福島ロボットテストフィールド入居企業が開発した教育用小型ロボットを使ったプログラミング教育を実施。実施後のアンケートでは、「プログラミングの楽しさがわかった」と回答した児童が約7割あり、楽しみながらプログラミングを学ぶきっかけとして高い効果があった。</p> <p>令和5年度以降については、これら事業を全小中学校への拡大を目指し、引き続き取り組みを進めていくこととする。</p>

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上	
------------------	------	----------	------	---------	----	---------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(4) 学校図書館及び図書館教育の充実を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	学校司書活用事業【再掲】		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	小中学校の学校図書室において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するために学校司書を配置する。						
	見込まれる 成果	児童生徒の読書活動の促進、調べ学習の充実が図られることで、児童生徒の学力向上や健全育成に資することができる。						
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載</small>								

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	2,373	3,242			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	2,373	3,242				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○学校司書配置 配置人数 13人 配置学校 専任配置 8校 兼任配置10校			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		学校司書配置	13名	13名	
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の 方向性	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業)
		B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)
		C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)
		D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業)
		E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	児童生徒の読解力の向上や語彙の獲得、豊かな心情の育成などにおいて、読書活動の充実が欠かせないものがある。学校図書館や図書館教育の充実にあたり、学校司書の役割は非常に大きいことから、市内小中学校における学校司書単独配置に向け、人員整備を更に拡大するものである。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(5) 地域の状況に応じた市内小中学校の適正化を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化 得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 99 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	44.4冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業 の内容	事務事業名	公立学校適正化推進事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	教育機会の均衡と教育水準の維持向上を図るため、市内小中学校の規模や配置の適正化を推進するとともに、小中学校の適正化に合わせ、中一貫校や小規模特認校の制度研究を含め、特色と魅力ある学校づくりを目指す。				
	見込まれる 成果	市内小中学校の適正化を進めることにより、各校の一定の学校規模を確保するとともに、知識の理解の質を高め、児童生徒の資質・能力を育む教育を展開できる。				
右↑実施区分が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載						

2 予算・ 決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	344	4,498			
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	344	4,498				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	学校再編に係る地区懇談会、検討協議会、統合準備協議会等の開催 ・対象地区 適正化検討対象校地区 ・高等教育機関連携事業 ・内容 新潟大学教員等による授業の実施 ・対象 適正化検討対象校			
	新型コロナウイルス感染症の影響	B	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の 活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の 成果(活動)指 標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の 方向性	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業)
		B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)
		C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)
		D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業)
		E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めなため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
理由	公立学校適正化について、令和4年度は、八沢小学校の保護者、地域との協議を中心に進めた。保護者懇談会や地区懇談会等で意見を伺うとともに、意識調査を行い、その結果を踏まえて、鹿島小、八沢小学校学校適正化検討協議会を設置し、今後の八沢小学校、鹿島小学校の方向性について協議した結果、「急速な児童数の減少が見込まれる八沢小学校について、令和6年4月に鹿島小学校と統合すべき」とする意見書を提出いただいた。 このことを踏まえ、令和6年4月の両校の統合に向けて取組むとともに、鹿島区全体の方向性を見据え、上真野小学校との協議も進めていく。 原町区についても、児童数が減少している太田小学校について、保護者や地域の方々との意見交換等を行い、今後の方向性について協議を進めていく。 高等教育機関連携事業については、大学教員等の講義を受けることができる貴重な機会であり、児童生徒のキャリア形成に効果が見込まれることから、魅力ある学校づくりのための事業の一環として、対象校の拡大を見据えながら今後も継続して取り組む。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	学校環境の整備
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(1) 学校・地域・保護者が一体となった学校づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 93.0% 中2 76.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	26.8%	21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業名	開かれた学校づくり事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容	
	見込まれる成果	保護者や地域住民の意向を反映するとともに、ふくしま教育週間を活用するなどして開かれた学校づくりを進めるため、各小中学校に学校評議員を配置する。 地域住民等の力を学校運営に効果的に反映させ、地域に開かれた学校づくりの推進が図られる。学校運営にあたり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関し、保護者や地域住民の意見を聞くとともに、その理解や協力を得て、教育活動を展開することができる。			
右「実施区分」が〔拡充〕の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	0	0			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	0	0				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○学校評議員の配置 ・市内全校に配置(各校4~5名程度) ・評議員会議の開催 年3回程度 (内容) ・学校運営の基本方針及び重要な活動に関すること。 ・学校の教育目標及び計画に関すること。 ・教育活動の実施に関すること。 ・学校及び地域の連携の進め方に関すること。 「ふくしま教育週間」行事案内作成			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	学校評議員会の開催		全校で開催(各校年3回程度)	全校で開催(各校年2.7回程度)	
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	学校評議員の設置は、学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関し、保護者や地域住民の意見を聞くとともに、その理解や協力を得て、特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくことが期待されることから、現状のまま継続する。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分		実施区分	新規
----------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	学校環境の整備
--------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(1) 学校・地域・保護者が一体となった学校づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時現状値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	令和5年度実績値
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 93.0% 中2 76.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 26.8%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1	事務事業名	地域学校協働活動事業【再掲】	担当課	生涯学習課	実施方法	直営
	事業の目的	地域における教育力の低下や家庭の孤立、学校を取り巻く問題の複雑化等の課題を解決するため、地域と学校がパートナーとして「連携・協働」し、地域ぐるみで子どもを育み、地域社会の活性化を図るため、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施する。				
	見込まれる成果	学校・家庭・地域が連携することにより、子ども達の体験活動の充実、地域社会の活性化に繋がることが期待できる。				
右「実施区分」が〔拡充〕の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	1,439	5,167			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	1,234	3,700		
		地方債				
		その他	10	56		
一般財源	195	1,411				

3	事務事業内容	○地域における教育力の低下や家庭の孤立、学校を取り巻く問題の複雑化等の課題を解決するため、地域と学校がパートナーとして「連携・協働」し、地域ぐるみで子どもを育み、地域社会の活性化を図るため、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施した。			
		1 南相馬市地域学校協働活動本部運営委員会 12人の委員構成により委員会を設置(年2回開催)。市全体の事業計画の確認、目標設定、評価・検証を行った。			
		2 小高(小高小)地域学校協働本部事業 (1)開催時期:5月~2月(全17回) (2)対象:小高小児童 (3)内容:放課後子ども教室を開催し、文化・スポーツ等様々な活動を行った。			
		3 鹿島(鹿島小)地域学校協働本部事業 (1)開催時期:4月~2月 (2)対象:上真野小全校児童 (3)内容:田んぼで田植えや稲刈り等の体験を行った。			
		4 原町東(高平小)地域学校協働本部事業 (1)開催時期:5月~2月 (2)対象:高平小児童 (3)内容:地域と連携し夏休みや冬休み等の時間を利用し、学習支援、体験学習等を行った。			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		教室・事業等の実施 協働本部会議等の開催	15回 10回	42回 11回	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4	事業の方向性	理由	C	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業)
				B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)
				C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)
				D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業)
				E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
				本事業を推進する上での基本的な考え方としては、生涯学習センター所管区域を一つの単位として、地域学校協働本部を設置し、本部内の小中学校において、学校単位を基本に事業を展開することとしている。令和4年度3校に加え、令和5年度は新たに3校(太田小学校、大甕小学校、石神第一小学校)を立ち上げ、計6校において本事業を展開する予定であり、事業を検証した上で、将来的には更に市全域へ拡充を図る予定である。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調書

重点区分

重点

実施区分

継続

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	学校環境の整備
------------------	------	----------	------	----------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 93.0% 中2 76.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	26.8%	21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業名	スクールバス運行事業	担当課	学校教育課		実施方法	委託
	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容			
	事業の目的	遠距離からの通学となる児童の通学手段を確保するため、スクールバスを運行する。				
見込まれる成果	遠方から通学する児童生徒が安全な環境で通学できる。					
右上「実施区分」が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	8,963	13,002			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	8,963	13,002				

3 事務事業の実績	事務事業内容	八沢小学校スクールバス運行業務委託 ○運行日数 207日 対象者 鹿島区旧南柚木分校地域等の児童			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		スクールバスの年間運行日数 利用人数	207日 19人	207日 19人	
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	今後も遠距離の通学となる児童がいるため、事業を継続としたい。 将来的には、乗車児童も減少していくことが見込まれるため、スクールバスの運用方法等を見直す必要がある。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	学校環境の整備
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 93.0% 中2 76.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	26.8%	21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業名	臨時スクールバス等運行事業	担当課	学校教育課		実施方法	委託
		事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	東日本大震災及び原子力災害により避難を余儀なくされた児童生徒の通学のための送迎用バス等を借り上げる。				
	見込まれる成果	避難に伴い、遠方から通学する児童生徒が安全な環境で通学できる。				
右「実施区分」が〔拡充〕の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	67,402	79,072			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	67,402	79,072				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○スクールバス等運行业務委託 ・運行ルート バス 1ルート タクシー 4ルート			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		臨時スクールバス運行	バス 1ルート タクシー 4ルート	バス 1ルート タクシー 3ルート	
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	各世帯の避難の状況等に応じ、小高小中学校に属する児童生徒が安全に学校へ通学するためには継続が必要である。 しかし、将来的には国等の財政支援は期待できないため、費用対効果を踏まえながら、持続可能な通学支援策を構築していく必要がある。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	学校環境の整備
------------------	------	----------	------	---------	-----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 93.0% 中2 76.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	26.8%	21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業名	遠距離通学費補助金	担当課	学校教育課	実施方法	補助金
	事業の目的	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容	
	見込まれる成果	保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学児童の保護者に対し、補助金を交付する。			
右「実施区分」が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載	遠方から通学する児童が安全な環境で通学できる。				

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	1,247	1,680			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	1,247	1,680				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○通学費に係る補助金交付 (対象) 遠距離通学児童の保護者 (要件) 通学距離が片道4km以上			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		補助金交付件数	78件	73件	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	年々、児童生徒数が減少していることに伴い、対象者も減少しているが、遠距離通学を行っている児童は市内に一定数いる。そのため、今後も通学による保護者負担を軽減し、適正な就学に資するため、事業を継続する。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	学校環境の整備
--------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 93.0% 中2 76.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	26.8%	21.6%	一般市民 22.6%	

1	事務事業名	防災安全教育推進事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	日常の学校生活等での安全に関する指導など、地域の関係団体の協力を得ながら学校の教育活動全体を通じて、安全教育の推進を図る。						
	見込まれる成果	学校や地域の特性に応じた安全に関する指導により、防災安全教育の充実が図られる。						
右上「実施区分」が〔拡充〕の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載								

2	予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
		事業費(千円)	0	0			
		財源内訳	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
一般財源	0	0					

3	事務事業内容	交通安全教室の実施 ・正しい道路の歩き方や自転車の乗り方(標識や表示の理解)の指導。 ・危険予測や回避の方法の指導。 ○避難訓練の実施 防災担当者を中心とした校内研修の実施 通学路安全点検の実施				
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した			
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)		
		避難訓練及び交通安全教室の実施	各校2回	各校2回		
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施				

4	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
		理由	交通安全教室や通学路安全点検等、学校や地域の特性に応じた安全に関する指導により、防災安全教育の充実を図ることができた。今後も、日常の学校生活等での安全に関する指導など、地域の関係団体の協力を得ながら、学校の教育活動全体を通じて安全教育の推進を図る必要があることから、現状のまま継続することが望ましいと考える。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査	重点区分		実施区分	継続
-----------------------------------	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	学校環境の整備
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(3) 学校施設の環境整備・改善に取り組みます。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 93.0% 中2 76.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%		
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回		
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 26.8%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%		

1 事務事業の内容	事務事業名	小学校施設営繕事業	担当課	教育総務課		実施方法	直営
	事業の目的	小学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行う。					
	見込まれる成果	学校施設の修繕を行うことにより、安全で快適な学習環境を提供することができる。					
右上「実施区分」が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	34,194	32,920			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		26,144		
一般財源	34,194	6,776				

3 事務事業の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・上真野小放送室デスク型放送設備更新業務委託 ・原一小・太田小・大舞小遊具施設更新工事 ・原三小屋内運動場照明改修工事 ・原二小給食室エアコン新設工事 ・小高小給食室エアコン新設工事 ・上真野小グラウンドフェンス設置工事 			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	当初計画工事の適切な発注・施工	当初計画工事の年度内竣工	予算流用を行い6件の工事等を実施

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)		
	理由	学校施設の老朽化が進んでいることから、今後も計画的に修繕工事を実施する必要がある			

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査	重点区分		実施区分	継続
-----------------------------------	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	学校環境の整備
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(3) 学校施設の環境整備・改善に取り組みます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 93.0% 中2 76.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 26.8%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	中学校施設営繕事業	担当課	教育総務課	実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	中学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行う。				
	見込まれる成果	学校施設の修繕を行うことにより、安全で快適な学習環境を提供することができる。				
右上「実施区分」が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	31,100	45,926			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債		24,600		
		その他		21,326		
一般財源	31,100	0				

3 事務事業の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原一中電話設備等更新業務委託 ・原二中屋内運動場屋根防水改修工 ・原三中給食室エアコン新設工事 ・鹿島中相談室・会議室改修工事 ・小高中学校北側縦樋改修工事 ・石神中学校防犯カメラ購入 			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		当初計画工事の適切な発注・施工	当初計画工事の年度内竣工	予算流用を行い6件の工事等を実施	
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	A	<ul style="list-style-type: none"> A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	学校施設の老朽化が進んでいることから、今後も計画的に修繕工事を実施する必要がある	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査	重点区分		実施区分	継続
-----------------------------------	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	学校環境の整備
------------------	------	----------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(3) 学校施設の環境整備・改善に取り組みます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 93.0% 中2 76.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 26.8%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	石神中学校バリアフリー化事業	担当課	教育総務課	実施方法	直営
			事業期間	令和3年度～令和4年度	その他の内容	
	事業の目的	令和5年度に石神中学校へ車椅子を使用する生徒が入学の見込みであることから、エレベーター設置等のバリアフリー化改修を行う。				
	見込まれる成果	障がいのある児童生徒が安全かつ円滑に学校生活を送ることができるとともに、児童生徒が多様な他者への理解を深めることが期待できる。				
右上「実施区分」が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	4,573	0			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	4,573	0				

3 事務事業の実績	事務事業内容	・エレベーター設置工事一式 ・校内段差解消工事一式			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		当初計画工事の適切な発注・施工	当初計画工事の年度内竣工	年度内竣工	
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	E	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	当該校におけるバリアフリー化が完了したため	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調書				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1)学校教育	施策	学校環境の整備
------------------	------	----------	--------------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(4) 安全・安心な学校給食を安定的に供給できる体制を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 93.0% 中2 76.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	26.8%	21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	学校給食検査体制整備事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材を対象に事前検査及び提供した給食の事後検査(丸ごと検査)を実施する。						
	見込まれる成果	安全性を確認することができ、安心して子どもたちに給食を提供することができる。また、地産地消の推進が図られる。						
	右上「実施区分」が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	15,180	20,506			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	15,180	20,506				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○給食食材検査員(事前検査)の雇用 雇用人数 6人 ○放射能検査機器設置 設置台数 10台 ○事後検査(丸ごと検査) 実施回数 205回			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事後検査(丸ごと検査)実施回数		192回	205回	
事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	B	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	学校給食の安全性を確保し保護者等に理解を得るために検査を行い、結果を数値で示していくことが今後も必要であるため、継続は必要であるが、地元食材の流通状況や一般流通の食材は安全である実態を踏まえ、今後においては社会情勢に即した検査の在り方に適時に見直ししていく必要がある。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	新規
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	学校環境の整備
------------------	------	----------	------	---------	-----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(4) 安全・安心な学校給食を安定的に供給できる体制を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 93.0% 中2 76.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	26.8%	21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業名	学校給食費無償化事業	担当課	学校教育課	実施方法	補助金
	事業の目的	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度	その他の内容	
	見込まれる成果	子育て世代の経済的負担を軽減し、児童生徒の心身の健やかな成長を推進するとともに、教育環境の充実に資するため、市立小学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当額の補助金を交付する。			
右「実施区分」が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載	保護者(子育て世代)の負担を軽減することにより、子どもの生活環境や学習(教育)環境の充実化が図られ、心身の健やかな成長につながる。				

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	177,677	190,561			
	財源内訳	国庫支出金	163,671			
		県支出金				
		地方債				
		その他		190,561		
一般財源	14,006	0				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○補助対象 小中学校児童生徒の保護者 ○事業費 177,676,852円 ○補助率 10/10			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	補助金交付件数(対象者数)	2,982人	2,824人
		令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	給食費の補助により、保護者の負担軽減が図られたため、今後も継続して実施していく。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査書

重点区分

実施区分

継続

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	学校環境の整備
------------------	------	----------	------	----------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(4) 安全・安心な学校給食を安定的に供給できる体制を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 93.0% 中2 76.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	26.8%	21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業名	魅力ある学校給食の提供	担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	見込まれる成果	食に関心をもち、健康な体づくりに資するとともに、食事の基本をしっかりと身につけることができるようにすることができる。				
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載</small>						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	355,516	402,739			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	355,516	402,739				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○学校給食の提供 小学校180回程度 中学校170回程度 ○地産地消の推進			
	新型コロナウイルス感染症の影響	B	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	学校給食の提供	小学校180回程度 中学校170回程度	小学校183回 中学校174回
		令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	B	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	栄養バランスの維持、地場産品を積極的に使用するなどの改善を行いながら、よりよい学校給食を提供できるよう務める。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (2)子育て	施策	子育て環境の充実		
--------------	------	----------	-------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(5) 学びのセーフティネットとしての支援に取り組みます。		
	成果指標名		計画策定時現状値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	令和5年度実績値
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 93.0% 中2 76.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 26.8%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1	事務事業名	みらい育成修学資金事業	担当課	教育総務課	実施方法	その他 下段に内容を記載
	事業の目的	本市のみらいを担う者の育成を図るため、修学に必要な資金を貸し付け又は給付する。				
	見込まれる成果	経済的理由により修学が困難な者に対し、必要な資金を給付または貸付することによる均等な教育機会の確保。また、市内で不足する保育士等および看護師等の充足と定着。				
右上「実施区分」が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額		
	事業費(千円)	99,750	166,016		
	国庫支出金				
	財源内訳				
	地方債				
その他					
一般財源	99,750	166,016			

3	事務事業内容	修学資金給付 本市出身の学生で経済的理由により修学困難な者に対し修学資金を給付する 給付型奨学金 月額40千円 保育士等修学資金貸付 保育士等養成学校在学者で将来市内私立保育園等に就職しようとする者に対し必要な資金の貸付を行う。 授業料相当 月額50千円以内/入学及び就職準備 400千円以内 看護師等修学資金貸付 看護師等養成学校在学者で将来市内医療機関等に就職しようとする者に対し必要な資金の貸付を行う。 授業料相当 保健師、助産師、看護師の養成施設に通う学生 月額45千円以内 准看護師の養成施設に通う学生 月額34千円以内 生活費相当 月額55千円以内/入学資金 入学金として納める額 育英資金貸付 本市出身の学生または生徒で、経済的理由により修学困難な者に対し育英資金の貸付を行う 月額60千円(大学(医師・獣医師)/月額48千円(大学・短大)/月額35千円(高専・専修(2年以上)/月額18千円(高等学校))				
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した			
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)		
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4	事業の方向性	B	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)				
		理由	各修学資金貸付については募集人数を満たさないものもあったが、社会情勢に即した制度の新設や拡充をはかったことにより、学びのセーフティネットとしての役割は果たしたと思われる。今後については、昨今の物価高騰の影響もあり、各家庭において進学に係る費用も増加していることから、経済面を理由に進学を諦める学生が出ないよう今後も継続して貸付を実施していく。				

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査	重点区分		実施区分	継続
-----------------------------------	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	1 生涯学習の充実	取組方針	(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	11,039人	14,100人	14,200人		
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	87,065人	96,000人	97,000人		

1	事務事業名	生涯学習講演会開催事業補助金		担当課	生涯学習課		実施方法	補助金
				事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の 内容	
	事業の目的	地域の中で、人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するため、市民が広く参加できる講演会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付する。						
	見込まれる 成果	地域の中で、人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供できる。						
右上「実施区分」が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載								

2	区 分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	予 算 ・ 決 算	事業費(千円)	800	800		
		財 源 内 訳	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
一般財源	800	800				

3	事務事業内容	○補助金交付 1 事業主体 南相馬市生涯学習講演会実行委員会 2 補助上限 800千円 3 補助率 定額		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)
		補助金交付件数	1件	1件
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4	事業の 方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)	
		理由	地域の中で、人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するために市民が広く参加できる講演会を開催しているため、市民の期待が高い事業でもあることから、補助金の交付を継続するため。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分		実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	生涯学習の充実
--------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	1 生涯学習の充実	取組方針	(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。		
	成果指標名		計画策定時現状値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	令和5年度実績値
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	11,039人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	87,065人	96,000人	97,000人	

1	事務事業名	高等学校開放講座事業	担当課	生涯学習課	実施方法	直営
	事業の目的	趣味や知識を深め技術の習得を図るため、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、各種講座を実施する。				
	見込まれる成果	市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、趣味や知識を深め、技術の取得を図る機会を提供するため、市民の学習意欲の向上が期待できる。				
右「実施区分」が〔拡充〕の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	343	387			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	343	387				

3	事務事業内容	○市内の県立高等学校との連携による各種講座の実施 1 相馬農業高等学校 参加者47人 講座内容 第1回目 令和4年6月25日(土)「簡単にできる抗菌スプレーづくり講座」/参加者10人/材料費500円 第2回目 令和4年9月24日(土)「楽しく作るやさしいパン講座」/参加者20人/材料費1,000円 第3回目 令和4年12月17日(土)「お正月に福を!自分だけのミニ門松づくり講座」/参加者17人/材料費1,000円 2 小高産業技術高等学校 参加者18人(延べ)[第2回・第3回は連続講座] 講座内容 第1回目 令和4年8月6日(土)「オリジナルフォトアルバムづくり講座」/参加者4人/材料費無料 第2回目 令和4年11月19日(土)、第3回目 令和4年11月26日(土)「世界にひとつ アルミ表札づくり」/参加者8人(延べ)/材料費500円(2回分) 第4回目 令和4年12月17日(土)「つくってわくわくキレイしおりとふわふわスライム」/参加者6人/材料費500円 3 原町高等学校開放講座 参加者19人(延べ)[第1回・第2回の連続講座] 講座内容 第1回目 令和4年9月17日(土)、第2回目 令和4年10月1日(土)「大人のためのやさしい日本画講座」/材料費3,000円(2回分)			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	講座実施回数	7件	9件
		令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4	事業の方向性	B	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
		理由	市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、趣味や知識を深める機会を提供するため毎年実施している講座であり、令和4年度においては、計画した全ての開放講座が実施となった。市民の期待が高い事業でもあることから、今後も市民ニーズに応じた魅力的な講座となるよう、講座内容の充実や周知方法の改善などを図る。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調書	重点区分		実施区分	継続
-----------------------------------	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	-----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	1 生涯学習の充実		取組方針	(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値		
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	11,039人	14,100人	14,200人			
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	87,065人	96,000人	97,000人			

1	事務事業名	生涯学習センター施設営繕事業		担当課	生涯学習課		実施方法	直営	
	事業の目的	施設利用者の安全性を確保し、円滑な施設運営を行うため、施設の維持管理に必要な修繕等を行う。							
	見込まれる 成果	地域住民が中心となり活動の輪を広げていくため、施設利用者が安全・安心に利用することができ、地域に根差した生涯学習施設の充実を図ることができる。							
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載									

2	予算・決算	区 分	令和4年度決算額	令和5年度予算額	令和5年度繰越額		
		事業費(千円)	22,280	23,426	28,017		
		財源内訳	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	22,280	23,426	28,017	
一般財源	0	0	0				

3	事務事業の実績	事務事業内容	○市内生涯学習センターの施設整備工事 1.高平生涯学習センター合併浄化槽設置工事 2.原町生涯学習センター空調機設置工事(繰越事業)			
		新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
		事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
			生涯学習施設の利用件数	5,200件	7,382件	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4	評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)		
		理由	施設利用者の安全性を確保し、円滑な施設運営を行うため、修繕が必要な状態になってから事後的に修繕を行うのではなく、損傷が軽微である早期段階において予防保全的に修繕を行うなど、施設営繕計画に基づき継続して施設営繕事業を実施する。			

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	生涯学習の充実
--------------	------	----------	------	--------------	-----	---------

教育振興基本計画後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	1 生涯学習の充実	取組方針	(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。		
	成果指標名		計画策定時現状値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	令和5年度実績値
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	11,039人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	87,065人	96,000人	97,000人	

1	事務事業名	生涯学習講座事業		担当課	生涯学習課		実施方法	直営
	事業の目的	自ら学ぶ楽しさを実感してもらうため、生涯学習事業及び社会教育事業を推進するとともに、市民ボランティア及び行政職員等による出前講座を実施する。						
	見込まれる成果	生涯学習センターの各種講座・学級等を通し、地域住民がコミュニティを形成しながら、いつでもどこでも気軽に学べる機会を提供することができる。						
右上「実施区分」が〔拡充〕の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載								

2	区 分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	3,081	2,933			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	3,081	2,933				

3	事務事業内容	1 各生涯学習センターにおける学級・講座等の開催(19学級・27講座・生涯学習チャンネル12回) 参加者数 3,491人 実施時間 529時間 実施回数 256回 講師謝礼 1,570,000円		
		2 生涯学習まちづくり出前講座の実施 実施回数 254件(うち市民ボランティア講師168件、行政・公共団体等86件) 参加者数 5,128人 メニュー表作成 発行部数 3,000部 発行時期 令和4年6月 講座メニュー数 400講座(市民ボランティア講師241件、行政・公共団体等159件) 講師登録者数 102件 講師謝礼 336,000円		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		
		学級・講座等実施回数	540回	522回

4	事業の方向性	B	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での講座だけでなく、動画配信による講座を実施するなど、工夫をはかったところだが、令和4年度についても「いつでも、どこでも、誰もが」学習できる環境を継続するために、対面での講座と並行してYoutube やみなみそうまチャンネルを活用した動画配信に力を入れ、質の高い動画を目指していく。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	-----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	1 生涯学習の充実	取組方針	(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	11,039人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	87,065人	96,000人	97,000人	

1 事務事業名	事務事業名	中学生職場体験等支援事業	担当課	生涯学習課	実施方法	直営
	事業の目的	生徒自らが体験することで働くことの意義や目的を理解し社会人としての自立促進を図るため、市内中学校が授業の一環として実施する職場体験・福祉体験活動等を支援する。				
	見込まれる 成果	生徒が将来の夢や目標を持つことで、高等学校への進路に対する関心が深まるとともに、勤労・職業に対する意欲の向上と自立促進を図ることができる。また、地域の方々と触れ合い、人間形成の過程における貴重な体験をすることができる。				
右「実施区分」が〔拡充〕の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	317	439			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	317	439				

3 事務事業の実績	事務事業内容	1. 中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援 (1)担当者説明会 期 日 令和4年5月20日(金) (2)職場体験・福祉体験活動期間中の取材 実 施 校 市内6中学校 期 間 令和4年9月8日(木)～9月29日(木) 生 徒 数 418人(実数) 受入事業所 164事業所(延べ) (3)市内受入事業所の調査 期 間 令和5年2月22日(水)～3月15日(水) 2. 職場体験活動情報誌「体験! Working!」の発行 (1)発行日 令和4年12月15日 (2)発行部数 4,500部 (3)配布先 市内中学校(全校生徒・教職員)、市内小学校(教職員)、事業所、公共施設等			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	受入可能事業所	230件	219件

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	中学生という将来を考える大切な時期において、進路への意識や意欲の向上等が期待できるよう、職場体験・福祉体験活動の支援を行っているものである。令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により職場体験を中止した事業所があったものの、おおむね計画どおり体験学習を実施した。各事業所においても、地域で子どもたちを育成しようという意識を醸成する大切な事業であるため、今後も事業内容の充実を図り、継続する。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	実施区分	新規
-----------------------------------	--	--	--	------	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	1 生涯学習の充実	取組方針	(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	11,039人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	87,065人	96,000人	97,000人	

1 事務事業名	地域学校協働活動事業	担当課	生涯学習課	実施方法	直営
	事業の目的	事業期間	令和4年度～令和5年度	その他の内容	
	見込まれる成果	学校・家庭・地域が連携することにより、子ども達の体験活動の充実、地域社会の活性化に繋がることが期待できる。			

右↑(実施区分)が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	1,439	5,167			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	1,234	3,700		
		地方債				
その他		10	56			
一般財源	195	1,411				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○地域における教育力の低下や家庭の孤立、学校を取り巻く問題の複雑化等の課題を解決するため、地域と学校がパートナーとして「連携・協働」し、地域ぐるみで子どもを育み、地域社会の活性化を図るため、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施した。			
	1 南相馬市地域学校協働活動本部運営委員会 12人の委員構成により委員会を設置(年2回開催)。市全体の事業計画の確認、目標設定、評価・検証を行った。				
	2 小高(小高小)地域学校協働本部事業 (1)開催時期:5月～2月(全17回) (2)対象:小高小児童 (3)内容:放課後子ども教室を開催し、文化・スポーツ等様々な活動を行った。				
	3 鹿島(鹿島小)地域学校協働本部事業 (1)開催時期:4月～2月 (2)対象:上真野小全校児童 (3)内容:田んぼで田植えや稲刈り等の体験を行った。				
4 原町東(高平小)地域学校協働本部事業 (1)開催時期:5月～2月 (2)対象:高平小児童 (3)内容:地域と連携し夏休みや冬休み等の時間を利用し、学習支援、体験学習等を行った。					
新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した			
事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)		
	教室・事業等の実施 協働本部会議等の開催	15回 10回	42回 11回		
事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	C	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく(事業)) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う(事業)) C 事業規模拡大(著しい効果が出てきている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している(事業)) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく(事業)) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった。成果が見込めないため廃止する(事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する(事業))
	理由	本事業を推進する上での基本的な考え方としては、生涯学習センター所管区域を一つの単位として、地域学校協働本部を設置し、本部内の小中学校において、学校単位を基本に事業を展開することとしている。令和4年度3校に加え、令和5年度は新たに3校(大田小学校、大甕小学校、石神第一小学校)を立ち上げ、計6校において本事業を展開する予定であり、事業を検証した上で、将来的には更に市全域へ拡充を図る予定である。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	1 生涯学習の充実	取組方針	(2) 子育て世代や若壮年層が参加しやすい生涯学習機会の充実を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	11,039人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	87,065人	96,000人	97,000人	

1	事務事業名	こども探検隊事業		担当課	生涯学習課		実施方法	その他 下段に内容を記載
	事業の目的	子どもが社会性や知識を身に付けられるよう、子ども同士が交流する機会を拡大するとともに、自然の大切さや地域の文化芸術を学ぶ機会を提供する。						
	見込まれる 成果	自然の大切さや地域の文化芸術を学ぶ機会を提供することで、子どもの学習意欲の向上と好奇心を引き出すことが期待できる。						
右「実施区分」が 〔拡充〕の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載								

2	予算・決算 財源内訳	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額		
		事業費(千円)	2,446	2,361		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	946	881		
一般財源		1,500	1,480			

3	事務事業内容	<p>【親子による自然科学体験】 対象 市内の児童・生徒とその家族 第1回 期日 令和4年6月18日(土) 会場 南相馬市原町区上木田地内 はたのふる里 内容 市内生物系体験観察 参加者 33人</p> <p>第2回 期日 令和4年7月31日(日) 会場 南相馬市原町区金沢地内 内容 野菜収穫体験 参加者 25人</p> <p>第3回 期日 令和4年9月11日(日) 会場 原町生涯学習センター 内容 和菓子作り 参加者 35人</p> <p>第4回 期日 令和4年10月8日(土) 会場 原町生涯学習センター 内容 そば打ち体験</p>		<p>【災害協定締結都市等からの招待事業へ参加】 対象 小学4～中学2年生の児童・生徒 団体 1団体 参加予定人数 長崎県長崎市 10人(さだ企画) 参加見送り</p> <p>【こども交流支援事業補助金】 補助対象 1団体 事業主体 NPO法人南相馬こどものつばさ 全国各地において、子ども同士や地域住民との 交流の拡大を図るため、南相馬こどものつばさ が実施する事業に対し、補助金を交付 ・補助金額 1,500千円(当初) ・交付額 1,500千円 ・事業実績 ・大学生との交流会 高校生会議(学習会)</p>	
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4	事業の 方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
		理由	募集に際しては、どのメニューも定員を上回る応募があり、毎回好評を博している。今後も、子どもたちの学習意欲と好奇心を引き出せるよう、さらなるメニューの充実を図っていく。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	-----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	1 生涯学習の充実	取組方針	(2) 子育て世代や若壮年層が参加しやすい生涯学習機会の充実を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	11,039人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	87,065人	96,000人	97,000人	

1 事務事業名	事務事業名	家庭教育支援総合推進事業		担当課	生涯学習課		実施方法	直営
	事業の目的	子供の基本的な生活習慣や生活能力等を身につける家庭教育について学ぶ機会の提供や地域環境づくりを推進するため、学校・社会・家庭との連携協力を図り、家庭教育に関する学習機会の提供や支援を行う。						
	見込まれる 成果	家庭・地域・学校・社会における地域環境づくりを推進し、家庭教育の向上に繋げることが期待できる。						
右上「実施区分」が 〔拡充〕の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載								

2 予算・決算	区 分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	196	587			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	196	587		
一般財源	0	0				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○団体及び学校等が実施する講師謝礼金の支援 1. 子育て学習講座 2件 29 2. 家庭教育講座 2件 139人 (幼稚園、保育園・小中学校) 3. 就学児童子育て講座 2件 59人 (小学校) 4. 大学公開講座 1件 52人 (市PTA連絡協議会後援)			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		子育て・家庭教育講座等実施回数	10回	7回	
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	B	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	市内で活動する子育てサークル等や幼稚園、小中学校に対し、家庭教育に関する学習機会の提供や支援を継続的に進めているものである。令和4年度においては、実施回数こそ目標値に達しなかったものの、申請団体において計画された講座は全て実施された。利用団体を増やすためにも、関係団体のニーズ等を把握し、本事業をより活用してもらえるような手法を検討し、事業推進を図る。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分		実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (2)子育て	施策	子育て環境の充実
------------------	------	----------	-------------	----	----------

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	1 生涯学習の充実	取組方針	(3) 読書活動の推進と図書館資料の充実を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	11,039人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	87,065人	96,000人	97,000人	

1 事務事業名	図書館ブックスタート事業	担当課	中央図書館	実施方法	直営
	事業の目的	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容	
	事業の内容	赤ちゃんと保護者が絵本を通して、心がふれあう時間を持つきっかけをつくるため、10か月児健診の機会に絵本の配布等を実施する。			
見込まれる成果	乳幼児が本と出会うことができる環境をつくることで、乳幼児と保護者にふれあいの時間をもたらすとともに、子どもの心と言葉を育て、想像力豊かな人間形成に資する。				
右「実施区分」が〔拡充〕の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	700	711			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	700	711		
一般財源	0	0				

3 事務事業の実績	事務事業内容	実施内容 絵本の読み聞かせの実施。 絵本及び赤ちゃんの絵本リスト冊子の配布 284冊 訪問先及び訪問回数 原町保健センター 14回訪問 鹿島保健センター 1回訪問			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	D	1年間で図書館を利用した乳幼児の割合(6歳以下利用人数/6歳以下居住人口)	30.0%	13.8%
		令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、前年度に引き続き従来行っていた絵本の読み聞かせはできなかったが、絵本とバックの配布は予定通り実施した。また、健診受診者に配布するブックスタートの案内について、英語版の要望があったため作成して配布を行った。図書館の利用者を増やすという成果指標に対しては、目標値に届いていないが、乳幼児は両親等家族の図書館利用カードで貸出することも多いため、利用率は実績値より高いと推測される。また、乳幼児期の本との出会いは乳幼児と保護者にふれあいの時間をもたらすとともに、子どもの想像力豊かな人間形成に資するものであることから、現状のまま継続とする。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	1 生涯学習の充実	取組方針	(3) 読書活動の推進と図書館資料の充実を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	11,039人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	87,065人	96,000人	97,000人	

1 事務事業 の内容	事務事業名	図書整備事業		担当課	中央図書館	実施方法	直営
	事業の目的	市民の多様な資料要求に対応するとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備する。					
	見込まれる 成果	市民の暮らしや仕事などに役立つ多様な資料を提供することにより、市民の学習、文化、教養、調査研究等に寄与するとともに、図書館の利用促進を図る。					
右「実施区分」が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載							

2 予算・ 決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	24,411	24,334			
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	24,411	24,334				

3 事務事業 の実績	事務事業内容	<p>実施内容 子どもから高齢者までのあらゆる世代に向け読書活動を推進するとともに、図書館資料の充実を図った。 障がい者への読書活動支援のため、デジター図書や大活字本の充実を図った。 継続的に洋書を購入し、外国語に対応した資料の充実を図った。 震災・原発事故関連の資料を収集・保存し、提供した。</p> <p>図書館資料等購入 図書、CD、DVDなど 14,417点 購入CD、DVDマーク作成業務委託</p> <p>デジター図書:視覚障害などで活字の読みが困難な人のために制作されるデジタル録音図書(音声で録音した「耳で聞く」図書)。プレクス トーク(専用再生機)やパソコンで再生することが可能。</p>		
	新型コロナウイルス 感染症の 影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の 活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)
	事務事業の 成果(活動)指 標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	事業の 方向性	A	<p>A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業)</p> <p>B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)</p> <p>C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)</p> <p>D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業)</p> <p>E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)</p>
	理由	<p>令和4年度は臨時休館こそなかったものの、いわゆる「新しい生活様式」に合わせた利用者の行動や開催するイベントの形態等の影響があり、指標としている利用者数自体は目標を下回る結果となった。 一方で貸出冊数はコロナ前に近づきつつあり、特に市民一人辺りの貸出冊数は伸びていることから、引き続き市民の暮らしや仕事に役立つ多様な図書資料の整備を継続していく。</p>	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	1 生涯学習の充実	取組方針	(3) 読書活動の推進と図書館資料の充実を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	11,039人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	87,065人	96,000人	97,000人	

1 事務事業の内容	事務事業名	移動図書館管理運営事業	担当課	中央図書館	実施方法	直営
	事業の目的	市民の誰もが身近なところで等しく図書館を利用できるようにするため、移動図書館車を運行する。				
	見込まれる成果	移動図書館車を火曜日から金曜日まで週4回運行することにより、図書館を利用しづらい子どもや高齢者の方々などの読書支援に資する。				

右「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	3,981	4,572			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	3,981	4,572				

3 事務事業の実績	事務事業内容	<p>実施内容 子どもから高齢者まで市民が身近な場所で図書の利用が受けられるよう、移動図書館車を市内全域に運行した。</p> <p>運行場所 幼稚園・保育園・認定こども園 17か所 災害公営住宅 6か所 公共施設(生涯学習センターなど)10か所 合計33か所</p> <p>運行日 週4日(毎週火曜日から金曜日まで)</p>			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	図書館の利用登録率 (中央図書館・小高図書館・鹿島図書館・移動図書館)	市内居住人口の50%以上	52.1%

令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績
A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施

4 評価	事業の方向性	B	<p>A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業)</p> <p>B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)</p> <p>C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)</p> <p>D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業)</p> <p>E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)</p>
	理由	令和4年度、企業からの寄附により運行車両が1台増加した。令和5年度から2台体制で運行しており、本事業でこれまで課題だった巡回ステーション数の増加に向けて、解決が見込まれる。事務事業の成果実績は計画で定めた指標を上回っており、図書館全体の利用にも間接的に良い影響がみられることから、2台体制に拡充しながら継続とする。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分		実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	教育水準の向上
------------------	------	----------	------	----------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	1 生涯学習の充実	取組方針	(3) 読書活動の推進と図書館資料の充実を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	11,039人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	87,065人	96,000人	97,000人	

1 事務事業名	学校図書館支援事業		担当課	中央図書館		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の 内容	
	事業の目的		小中学校の学校図書館における自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、学校司書と連携し、学校図書館の整備や利用促進を図る。				
見込まれる 成果		学校図書館の資料整備と調べ学習の支援により、児童生徒の読書活動の推進と学校図書館の利用促進が図られる。					
右よ「実施区分」が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	0	0			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	0	0				

3 事務事業の実績	事務事業内容	中央図書館における学校図書館への支援 ・資料の受入、整備、貸出 ・レファレンスサービス、資料選書 ・図書委員会活動支援 ・学校図書館の蔵書構成や棚づくりへの助言 ・調べ学習等の資料提供による学習活動への支援 ・学校司書を対象とした研修会や情報交換会の実施 (学校司書) 人数 13人 18校中 専任配置 8校 兼任配置 10校			
	新型コロナウイルス感染症の影響	B	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	学校図書館における小中学生一人あたりの年間貸出冊数	30点	44.4点
		令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	第三次子ども読書活動推進計画の目標の一つである専任学校司書の配置を進めた効果もあり、公共図書館から学校図書館への貸出数も増加しており、それに伴い、活動指標である学校図書館における小中学生一人あたりの年間貸出冊数も前年度を上回っている。学校図書館サポート職員による学校図書館支援に加え、令和5年度からは移動図書館車での公共図書館から学校図書館への本の配送も行っている。学校図書館はすべての児童、生徒が利用することができる重要な読書支援施設のため、現状のまま継続とする。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査	重点区分		実施区分	継続
-----------------------------------	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	芸術文化の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	2 芸術文化の充実		取組方針	(1) 芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境を整備します。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値		
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	43件	78件	81件			

1 事務事業の内容	事務事業名	市民文化会館施設管理事業		担当課	生涯学習課		実施方法	直営	
		事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容				
	事業の目的	市民文化会館運営管理業務を安全かつ効率的に行い、地域の文化振興拠点とするため、適正な管理運営を行う。							
	見込まれる成果	良好な芸術文化活動の場の提供ができることで、施設利用者の利便性の向上と安全安心な施設の利用が図られる。							
右小「実施区分」が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載									

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額							
	事業費(千円)	18,486	159,141							
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他		153,078						
一般財源	18,486	6,063								

3 事務事業の実績	事務事業内容	事業内容 施設の維持管理に必要な改修工事等 1 屋上防水改修工事 2 非常電源装置修繕 3 桟屋空調設備修繕 その他、施設の維持管理							
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した						
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名		目標値(令和4年度末)			実績値(令和4年度末)		
		指定管理者との協議及び工事施設等の巡視		年4回以上			5回		
事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施							

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)						
	理由	当該施設は、市民の芸術文化の拠点施設となっており、市内外から例年約8万人もの利用があることから、利用頻度は高く、施設利用者の利便性の向上と安心・安全な施設の利用を図るため、継続して事業を実施する。							

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査	重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	芸術文化の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	2 芸術文化の充実	取組方針	(1) 芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	43件	78件	81件	

1 事務事業の内容	事務事業名	芸術文化協会等事業補助金		担当課	生涯学習課		実施方法	補助金
	事業の目的	市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、芸術文化の普及を行う団体に対し、補助金を交付する。						
	見込まれる 成果	市芸術文化協会の芸術文化活動の活性化と、芸術文化に触れる機会の充実が図られる。						
<small>右よ「実施区分」が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載</small>								

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	1,700	1,700			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	1,700	1,700				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○補助金交付 1. 事業主体 南相馬市芸術文化協会 2. 補助金額 1,700千円 3. 補助率 定額 4. 内容 文化祭、情報紙発行、芸能発表大会、短歌大会等、各区芸術文化協会事業の開催 【実施事業】・原町区文化祭・原町区機関紙発行・鹿島区芸能発表大会 ・鹿島区万葉の里短歌大会・鹿島区加盟団体情報紙発行 ・鹿島区文化祭・小高区文芸美術作品展			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		補助金交付件数	1件	1件	
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	芸術文化協会の会員の高齢化及び会員の減少が課題となっており、芸術文化協会が実施する芸術文化事業に係る負担軽減を図ることで継続してイベント等の活動ができることと、市民の芸術文化活動の振興及び育成のため有効な事業であることから、補助金を交付し継続して支援する。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査	重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	芸術文化の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	2 芸術文化の充実	取組方針	(1) 芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	43件	78件	81件	

1 事務事業の内容	事務事業名	地域文化振興助成事業補助金	担当課	生涯学習課		実施方法	補助金
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	市民の芸術文化活動の振興及び育成を図るため、成果発表等を行う団体等に対し、補助金を交付する。					
	見込まれる成果	市民の自主的な芸術文化活動に補助金を交付することにより、芸術文化団体等の活動支援と地域文化の振興が図られる。					
右「実施区分」が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	573	1,495			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	573	1,495				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○補助金交付 1. 事業主体 市内の個人又は団体 13件 2. 補助率 補助対象経費の1/2以内(上限あり) 3. 対象事業 成果発表、大会出場・出品・派遣、地区文化祭、文化財保護等			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		補助金交付件数	30件	13件	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	D	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	理由	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業)
			B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)
			C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)
			D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業)
			E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
			練習の成果を披露することは日ごろの芸術文化活動の活力につながる、また、市民が芸術文化にふれる機会の創出となっており、地域の芸術文化活動の振興及び育成が図られることから、継続して支援する。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調書				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	芸術文化の充実	
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	2 芸術文化の充実	取組方針	(2) 身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	43件	78件	81件	

1 事務事業名	文化芸術ふれあい事業	担当課	生涯学習課		実施方法	直営
	事業の目的	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	見込まれる成果	市民参加型の文化芸術事業を実施することにより、市民が芸術文化に触れ、創作に参加する機会の充実を図ることができる。				
右に「実施区分」が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	1,812	2,507			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	1,812	2,507				

3 事務事業の実績	事務事業内容	1.アーティスト・イン・レジデンスみなみそうま2022 場所 市内公共施設、農家民宿等 内容 ・招へいアーティストが市内に滞在し、市にちなんだアート作品を制作・展示及び制作過程を市のInstagram等で情報発信し一般公開した。 ・市民アートサポーター()や市民との交流事業を実施。 制作・展示時期 令和4年8月~10月中、アーティストの滞在希望期間により、各々活動し作品制作及び展示等を実施。 2.オンライントーク「プレイバックAIRみなみそうま群青小高2021」 期日 令和4年6月26日(日) 13:30~15:00 場所 市YouTubeにてライブ配信 内容 令和3年度本事業について、参加アーティスト4名と市民アートサポーター3名でトークを行い、その様子を市YouTubeでライブ配信した。 「市民アートサポーター」 市内でアートイベント等の経験がある市民(現在3名)で構成するもので、事業の企画から開催までを協力していただく方。			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	文化芸術交流事業開催	1回	1回
		令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	B	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	本事業は、地域の文化資源を活用した市民参加型のイベントで、市民が身近に芸術文化に触れることができ、生活にゆとりや潤いを与えるとともに、地域の魅力を再発見できる機会となることから継続して実施する。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査	重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	芸術文化の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	2 芸術文化の充実	取組方針	(2)身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	43件	78件	81件	

1 事務事業の内容	事務事業名	市総合美術展覧会事業		担当課	生涯学習課		実施方法	直営
	事業の目的	美術・芸術への理解と関心を高めるとともに、創作活動を促し、美術・芸術の振興と情操の育成を図るため、小学生から大人までの作品を集め、展覧会を開催する。						
	見込まれる 成果	市総合美術展覧会事業を開催することにより、市民の創作意欲・技術の向上と美術・芸術への理解と関心が高まり、自らも文化活動に取り組むきっかけとなることが見込まれる。						
<small>右上「実施区分」が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載</small>								

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	156	2,409			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	156	2,409				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○第16回南相馬市総合美術展覧会 新型コロナの影響により開催中止 ○表彰式及び子ども茶道教室参加児童生徒による茶会 新型コロナの影響により開催中止			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	E	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		
4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)		
	理由	新型コロナの影響により、開催中止となった。 本展覧会の開催は、市内の芸術文化活動を行う作家等の創作意欲と子ども達の情操の育成が図られる。また、市民の芸術文化への関心が高められ、心豊かな感性と創造性を育むことができることから現状のまま継続して実施する。			

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分	重点	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	芸術文化の充実	
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	2 芸術文化の充実	取組方針	(2) 身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	43件	78件	81件	

1 事務事業の内容	事務事業名	学校等市民文化会館利用支援補助金	担当課	生涯学習課	実施方法	補助金
	事業の目的	学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、行事等で市民文化会館を利用する学校等に対し、利用料金の一部を補助する。				
	見込まれる成果	行事等で市民文化会館を利用する学校等に対して補助金を交付することにより、文化施設を利用した芸術文化に触れる機会と部活動の充実が図られる。				
右よ「実施区分」が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	1,483	2,238			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	1,483	2,238				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○補助金交付 1. 事業主体 市内の幼稚園、保育園、小中学校及び高等学校等 10件 2. 補助率 対象経費全額又は1/2(回数制限あり) 3. 対象事業 学校行事、部活動で市民文化会館を利用した際の施設利用料金及び附属設備利用料金			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	令和元年度から事業主体を幼稚園や保育園まで拡充している事業で、幼少期から本格的な施設で芸術文化を親しむ習慣を身につけることで、情操を育む一助となっている。新型コロナの影響により、広い会場で学校行事を行いたいことから、市民文化会館を利用する学校も増えており、現状のまま継続して支援していく。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査					重点区分	重点	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	芸術文化の充実		
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	2 芸術文化の充実	取組方針	(2) 身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりを推進します。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	43件	78件	81件		

1 事務事業の内容	事務事業名	ふるさと民俗芸能伝承事業	担当課	生涯学習課		実施方法	直営
	事業の目的	伝統芸能の保存伝承と後継者育成を図るため、伝承活動を支援する。					
	見込まれる 成果	伝統芸能に触れる機会を作ることで、伝統芸能の保存伝承と後継者育成が継続して行われることが期待できる。					
右「実施区分」が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	48	59			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	48	59				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○市内小中学校等において、相馬流れ山踊りなどのふるさと民俗芸能の指導を行った団体や指導者への謝礼を支援する。 団体講師謝礼:1講習(5,000円)8回 同一講習を2団体が連携して指導したため、謝礼は按分とした。(2,500円×8回×2団体) 個人講師謝礼:1講習(4,000円)2回			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		個人・団体講師による講習会	17回	10回	
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	子どもたちへ伝統芸能へふれる機会をつくることで、伝統文化の大切さや地域への愛着が育まれる。また、後継者育成にもつながることから、現状のまま継続していく。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調書				重点区分	重点	実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(9)観光交流	施策	通年観光の推進
------------------	------	------------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	1 文化遺産の整備・活用	取組方針	(1) 文化遺産と周辺環境が一体となった整備事業を計画的に推進し、新たな観光客の誘致や文化遺産に係る市民活動を促進します。		
	成果指標名	文化財の保護と活用に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合	計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
			一般市民 33.9%	35.2%	35.4%	35.0%	一般市民 37.9%	

1 事務事業の内容	事務事業名	大悲山石仏保存修理事業	担当課	文化財課	実施方法	直営
	事業の目的	国史跡薬師堂石仏附阿弥陀堂石仏・観音堂石仏の保存と活用を図るため、保存環境の改善を行う。				
	見込まれる 成果	国史跡の適切な保存が実施されるとともに、史跡を活用した文化的観光、地域学習の促進、地域文化の醸成が図られる。				
右上「実施区分」が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	21,137	5,474			
	財源内訳	国庫支出金	8,314	2,500		
		県支出金				
		地方債	5,500			
		その他				
一般財源	7,323	2,974				

3 事務事業の実績	事務事業内容	事業スケジュール 令和4年度 観音堂石仏崖対策工事、環境調査 令和5年度～ 薬師堂石仏環境整備検討 大悲山石仏保存整備指導委員会の開催 委員9人×2回 観音堂石仏崖対策工事 A=117㎡ 薬師堂石仏、観音堂石仏環境測定調査 薬師堂石仏、阿弥陀堂石仏手すり等修繕 薬師堂石仏地震被害修繕 薬師堂石仏覆屋建物修繕基礎調査			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	観音堂石仏崖対策工事により、災害対策が図られたほか、令和4年福島県沖地震による被害が発生し、当初予定にない復旧工事や将来的な災害対策も実施した。今後は、史跡のさらなる適切な保存を図るため、事業内容を検討するとともに、他の文化遺産との連携した事業や市民団体や他部署との連携を図り、市民の文化財の価値の周知を図る。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調書	重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(9)観光交流	施策	通年観光の推進
------------------	------	------------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	1 文化遺産の整備・活用	取組方針	(1) 文化遺産と周辺環境が一体となった整備事業を計画的に推進し、新たな観光客の誘致や文化遺産に係る市民活動を促進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	文化財の保護と活用に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 33.9%	35.2%	35.4%	35.0%	一般市民 37.9%	

1	事務事業名	浦尻貝塚史跡公園整備事業	担当課	文化財課	実施方法	直営
	事業期間			平成 28 年度 ~ 令和 6 年度	その他の 内容	
事務事業の内容	事業の目的 国指定史跡である浦尻貝塚の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施する。					
見込まれる 成果	国史跡の適切な保存が実施されるとともに、史跡を活用した文化的観光、地域学習の促進、地域文化の醸成が図られる。					
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2	予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額	
		事業費(千円)	88,323	230,287	
		財源内訳			
		国庫支出金	31,719	34,726	
		県支出金			
		地方債	49,200	180,600	
	その他				
	一般財源	7,404	14,961		

3	事務事業内容	<p>事業スケジュール 令和4年度 駐車場等造成、貝層展示施設等展示工事 令和5年度 ガイダンス施設建設、史跡公園内整備工事 令和6年度 史跡公園内整備工事、ガイダンス施設展示工事、</p> <p>浦尻貝塚整備検討委員会の開催(委員4人、年2回) 浦尻貝塚史跡公園づくり市民検討会の開催(会員47人、年4回) 駐車場等造成 施工面積7,349㎡(令和5年度へ繰越、5月未完) 貝層展示施設等展示工事 対象床面積32㎡ ガイダンス施設建設実施設計 延床面積180㎡ 地形測量業務 測量面積19,000㎡ 支障木伐採 対象面積28,240㎡ 史跡公園実施設計 園路設計0.20kmほか</p>				
新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した				
事務事業の活動指標		令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)		
		駐車場等造成	完了	未了(令和5年度繰越)		
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施				

4	事業の方向性	A	<p>A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)</p>		
	理由		令和4年度は文化庁の協議に期間を要し、駐車場整備等の史跡公園整備工事を繰越したが、令和5年度の一部供用に向けて、全体的な事業調整が図られている。今後は整備基本計画ならびに歴史文化基本構想に基づき、整備の着実な進捗とともに他の文化遺産との連携した事業や市民団体や他部署との連携を図り、市民の文化財の価値の周知を図る。		

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調書				重点区分	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(9)観光交流	施策	通年観光の推進
------------------	------	------------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	1 文化遺産の整備・活用	取組方針	(1) 文化遺産と周辺環境が一体となった整備事業を計画的に推進し、新たな観光客の誘致や文化遺産に係る市民活動を促進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	文化財の保護と活用に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 33.9%	35.2%	35.4%	35.0%	一般市民 37.9%	

1 事務事業名	事務事業名	泉官衙遺跡史跡公園整備事業	担当課	文化財課	実施方法	直営
	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 12 年度		その他の内容		
	事業の目的	国指定史跡である泉官衙遺跡の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施する。				
	見込まれる成果	国史跡の適切な保存が実施されるとともに、史跡を活用した文化的観光、地域学習の促進、地域文化の醸成が図られる。				
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	61,064	126,141			
	財源内訳	国庫支出金	8,695	30,456		
		県支出金				
		地方債	42,900	72,300		
		その他				
一般財源	9,469	23,385				

3 事務事業の実績	事務事業内容	<p>事業スケジュール 令和4年度 整備基本追加設計、整備実施設計、市道付替工事 令和5年度 復元建物整備工事 令和6年度 郡庁院整備工事、復元建物整備工事、便益施設整備工事</p> <p>泉官衙遺跡保存整備指導委員会の開催(委員10人、年2回) 泉官衙遺跡を楽しむ会(市民検討会)の開催(会員47人、年1回) 発掘調査 135㎡ 整備基本追加設計 市道付替工事 L = 372m</p>			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		
市道付替工事		完了	完了		

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	令和4年度は、史跡整備に先立つ市道付替工事ならびに復元建物の実施設計を行い、復元に関する文化庁の復元検討委員会の承認を得るなど、着実な進捗がみられた。今後は整備基本計画ならびに歴史文化基本構想に基づき、他の文化遺産との連携した事業や市民団体や他部署との連携を図り、市民の文化財の価値の周知を図る。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分		実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	-----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	1 文化遺産の整備・活用	取組方針	(1) 文化遺産と周辺環境が一体となった整備事業を計画的に推進し、新たな観光客の誘致や文化遺産に係る市民活動を促進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	文化財の保護と活用に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 33.9%	35.2%	35.4%	35.0%	一般市民 37.9%	

1 事務事業名	市内遺跡発掘調査事業	担当課	文化財課	実施方法	直営
	事業の目的	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容	
	見込まれる成果	埋蔵文化財の適切な保護を図るため、市内各種開発に係る発掘調査、保存活用方針を定めるための発掘調査を実施する。また、調査成果をまとめた調査報告書を刊行する。			
右「実施区分」が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載	各種開発事業に対する埋蔵文化財の保護を適切に実施するとともに国指定史跡等の保存活用方針を定めるに必要な基礎資料を得る。また、広く調査成果を公開し、文化財の周知を図る。				

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	33,678	32,361			
	財源内訳	国庫支出金	15,628	15,942		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	18,050	16,419				

3 事務事業の実績	事務事業内容	保存目的の調査 真野古墳群 出土遺物再整理調査 緊急開発目的の調査 ・試掘調査 御所内遺跡ほか1.2遺跡 調査面積1,325㎡ ・出土遺物整理調査 梨木下西館跡(5次) 調査報告書刊行 令和3年度実施調査報告書 300部			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	調査報告書刊行	300部	300部
		令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	埋蔵文化財の適切な保護と各種開発計画との調整が図られている。今後は博物館での出土品の展示やインターネットを用いた調査報告書の公開を進め、市民に調査成果を周知する取り組みを推進していく。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調書				重点区分		実施区分	新規
-----------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(9)観光交流	施策	通年観光の推進	
------------------	------	------------	------	---------	----	---------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	1 文化遺産の整備・活用	取組方針	(1) 文化遺産と周辺環境が一体となった整備事業を計画的に推進し、新たな観光客の誘致や文化遺産に係る市民活動を促進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	文化財の保護と活用に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 33.9%	35.2%	35.4%	35.0%	一般市民 37.9%	

1 事務事業の内容	事務事業名	文化財利活用推進事業	担当課	文化財課	実施方法	直営
	事業の目的	『南相馬市歴史文化基本構想』に基づき文化遺産の案内看板設置や史跡等パンフレット作成等を行う。				
	見込まれる成果	『南相馬市歴史文化基本構想』に基づき文化遺産が適切に保存活用され、地域文化の醸成が図られる。				
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	1,088	4,876			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	1,088	4,876				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○案内看板の設置(新規・新旧交換) 桜井古墳公園、泉官衙遺跡 ○史跡等パンフレット作成 5,000部 ○PR用冊子「南相馬の文化遺産」作成(再版) 1,000部			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	B	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	史跡公園等の整備進捗に伴い、より広く市民が参画する事業展開ならびに積極的な周知広報活動が課題となっている。新たなサポーターの育成や多様な手段による広報・案内活動、魅力的なイベント開催を推進し、文化財の活用を図ることが求められる。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調書				重点区分	実施区分	新規
-----------------------------------	--	--	--	------	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(9)観光交流	施策	通年観光の推進
------------------	------	------------	------	---------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	1 文化遺産の整備・活用	取組方針	(1) 文化遺産と周辺環境が一体となった整備事業を計画的に推進し、新たな観光客の誘致や文化遺産に係る市民活動を促進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	文化財の保護と活用に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 33.9%	35.2%	35.4%	35.0%	一般市民 37.9%	

1 事務事業の内容	事務事業名	旧武山家住宅保存修理事業	担当課	文化財課	実施方法	直営
	事業の目的	国指定重要文化財である旧武山家住宅を適切に保存修理し、活用等に資する。				
	見込まれる成果	国指定重要文化財である旧武山家住宅の適切な保存が実施されるとともに、文化的観光、地域学習の促進、地域文化の醸成が図られる。				
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載</small>						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	122	120			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	122	120				

3 事務事業の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○建造物保存活用計画策定課程に係る研修受講(R4) ○耐震基礎診断(R6) ○保存活用計画策定(R7) ○基本設計・実施設計 ○修理工事 			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	B	<ul style="list-style-type: none"> A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	技術を要する施工者が不足していること、全国的な補助事業の兼ね合いを踏まえた文化庁との事業スケジュール調整により、実施時期が見直しとなっている。今後も文化庁との協議をすすめ、具体的な年次スケジュールを策定する必要がある。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分		実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	生涯学習の充実
--------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画後期計画	分野	3 文化	施策	2 ふるさと教育の充実	取組方針	(1) 子どもから大人までふるさとの自然、歴史や文化の理解を深める学習機会の提供に努めます。			
	成果指標名		計画策定時現状値		令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	令和5年度実績値
	博物館の利用者数		13,308人		8,426人	9,338人	12,700人	13,850人	
	郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 21.7%		22.3%	22.1%	29.2%	一般市民 31.7%	

1	事務事業名	博物館企画展示事業		担当課	文化財課		実施方法	直営
	事業の目的	自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開展示するとともに、展示資料の理解を深める講座・解説会等を開催する。						
	見込まれる成果	学校教育や生涯学習への学習機会の提供を行い、市民文化の向上に資する。						
右「実施区分」が〔拡充〕の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載								

2	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	1,815	2,439			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	1,815	2,439				

3	事務事業内容	企画展開催 4回 ・「震災復興と発掘調査」展 令和4年4月～6月 ・「相馬野馬追収蔵資料」展 令和4年7月～9月 ・「相双地方の被爆体験を伝え継ぐ」展 令和4年10月～12月 ・「倉科光子植物画展 ツナミプランツ」展 令和5年1月～3月			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		企画展開催数	3回	4回	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4	事業の方向性	B	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業) 事業を魅力あるものにするため、社会状況や利用者アンケートによりテーマのニーズを把握したり、学芸員の専門分野の調査研究の進捗状況に基づき企画展を開催する。		
		理由			

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分		実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	-----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	2 ふるさと教育の充実	取組方針	(1) 子どもから大人までふるさとの自然、歴史や文化の理解を深める学習機会の提供に努めます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	博物館の利用者数		13,308人	8,426人	9,338人	12,700人	13,850人	
	郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 21.7%	22.3%	22.1%	29.2%	一般市民 31.7%	

1 事務事業名	博物館学芸調査事業		担当課	文化財課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	事業の目的	企画展や講座・体験学習を開催するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究及び資料整理等を実施する。					
見込まれる成果	企画展示事業や体験学習、講座事業など博物館事業の充実につながる。						
右「実施区分」が〔拡充〕の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	2,229	1,818			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	2,229	1,818				

3 事務事業の実績	事務事業内容	・希少生物の生息地調査 ・小高の自然調査 ・野生動物の生態調査及び剥製製作 ・民俗資料の整理と調査 ・郷土料理の調査 ・歴史資料の整理と調査 ・焼き物の調査			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
		学芸調査数	7件	7件	
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	学芸調査の成果が企画展や教育普及に結びつくことから、引き続き事業を継続する。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調書				重点区分		実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	2 ふるさと教育の充実	取組方針	(1) 子どもから大人までふるさとの自然、歴史や文化の理解を深める学習機会の提供に努めます。	
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値
	博物館の利用者数		13,308人	8,426人	9,338人	12,700人	13,850人
	郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 21.7%	22.3%	22.1%	29.2%	一般市民 31.7%

1 事務事業名	事務事業名	博物館体験学習・講座開催事業	担当課	文化財課	実施方法	直営
	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容			
	事業の目的	市民へ多様な学習機会の場を提供するため、自然・歴史・民俗・考古・野馬追の各分野に関する体験学習、講座、出前講座等を開催する。				
見込まれる成果	学校教育や生涯学習への学習機会の提供を行い、市民文化の向上に資する。					
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	609	720			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	609	720				

3 事務事業の実績	事務事業内容	1 体験学習の開催 16回(定員を1/2程度とした) 春の植物観察会、香りのせっけんを作る、野鳥観察会、化石を楽しもう(2回)、昆虫観察会、勾玉を作る(2回)、化石のレプリカを作る、キノコ観察会、郷土料理ベンケイを知る、化石をさがそう、方言であそぼう、方言かるたを作る、正月飾り作り、キッズミュージアム 2 講座の開催 16回(定員を1/2程度とした) 蓄音機コンサート(3回)、講演会「作曲家・佐々木俊一」、震災復興と発掘調査、中世文書を読む(6回)、野馬追、談話、バスツアー、平和学習講座、植物画展 ギャラリートーク 3 出前講座 48回 幼稚園・こども園等(10回)、学校(10回)、一般(28回)				
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した			
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)		
		体験学習・講座開催数	29回	32回		
事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施				

4 評価	事業の方向性	A	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由		前年度に引き続き幼稚園、こども園等からの出前講座の要望が多数あることが確認できた。将来の利用者の増にもつなげるよう引き続き低年齢層向けの事業も含め取り組む。

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査				重点区分		実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	2 ふるさと教育の充実	取組方針	(1) 子どもから大人までふるさとの自然、歴史や文化の理解を深める学習機会の提供に努めます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	博物館の利用者数		13,308人	8,426人	9,338人	12,700人	13,850人	
	郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 21.7%	22.3%	22.1%	29.2%	一般市民 31.7%	

1 事務事業の内容	事務事業名	博物館管理運営事業	担当課	文化財課	実施方法	直営
	事業の目的	博物館の建物及び設備並びに常設展示品を良好な状態に保ち、各分野の情報発信を的確に発信できる環境を整え、観覧者に提供するための管理運営を行う。				
	見込まれる成果	展示品等収蔵資料の適切な保存、展示を行うとともに、各分野の情報発信を的確に行うことで、観覧者等への教育普及サービス提供のための博物館の適切な管理運営ができる。				
右上「実施区分」が[拡充]の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	30,933	41,046			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	2,088			
一般財源	28,845	41,046				

3 事務事業の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館収集展示委員会(17人)の開催 全体会 2回(うち書面会議1回)、部会 4回 ・資料調査協力員会(11人)への調査依頼 1回 ・広報紙「ミュージアム通信」の印刷 3回 ・施設・設備等の修繕 ・毎年実施する必要がある業務委託 ・収蔵施設整備事業のための民具の整理業務の推進 				
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した			
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)		
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	収集展示委員会開催数	6回	6回	
		令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	事業の方向性	B	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく(事業)) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う(事業)) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している(事業)) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく(事業)) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する(事業)、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する(事業))				
	理由	建築から27年を経過しているため、施設・設備については、引き続き計画的な修繕や更新を継続する。また、利用者数の増加を図るため、諸団体や観光との連携など、あらゆる機会をとらえて多方面にわたり方策を検討するとともに、外部に対してはSNSによる情報発信を強化し、利用者の利便性を図る取り組みを行う。					

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査					重点区分		実施区分	継続
----------------------------	--	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(9)観光交流	施策	交流人口・関係人口の拡大		
------------------	------	------------	------	---------	----	--------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	2 ふるさと教育の充実	取組方針	(1) 子どもから大人までふるさとの自然、歴史や文化の理解を深める学習機会の提供に努めます。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	
	博物館の利用者数		13,308人	8,426人	9,338人	12,700人	13,850人		
	郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 21.7%	22.3%	22.1%	29.2%	一般市民 31.7%		

1 事務事業名	収藏品等展示交流事業		担当課	文化財課		実施方法	直営
			事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	事業の目的	台湾竹山鎮との文化交流を進めるため、相互の歴史文化を紹介する収藏品を展示交流する。					
見込まれる成果	博物館資料の展示交流により、文化交流の推進を図る。						
右「実施区分」が〔拡充〕の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	0	920			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	0	920				

3 事務事業の実績	事務事業内容	台湾竹山鎮との文化交流のため、杉並区を窓口として展示交流事業の内容を構築する。 展示内容 相馬野馬追をはじめとする、本市の歴史文化に関する資料展示 スケジュール 令和4年度 打合せ(杉並区、竹山鎮(メール等)) 令和5年度 打合せ、現地展示施設下見			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	事業計画策定数	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	D	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	B	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)		
	理由	本事業は、本市の情報発信や交流人口の拡大に寄与することから、引き続き実施する。台湾地方選挙が終わり、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなっていることから、観光交流課を窓口竹山鎮との交流事業を進める。往來しての交流事業が引き続き難しい状況である場合、代替案を検討する。			

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調査書

重点区分

重点

実施区分

継続

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	2 ふるさと教育の充実	取組方針	(2) ふるさとに継承される報徳精神を活かしたまちづくり、ひとづくりを進めるため、報徳仕法の学びの場を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	博物館の利用者数		13,308人	8,426人	9,338人	13,740人	13,850人	
	郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 21.7%	一般市民 22.3%	一般市民 22.1%	一般市民 29.2%	一般市民 31.7%	

1 事務事業名	報徳精神がいきづくまちづくり事業	担当課	生涯学習課		実施方法	直営
	事業の目的	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	見込まれる成果	二宮尊徳の教えでもある「報徳仕法」を通じて、これからのまちづくりや人づくりに必要な取り組みを学ぶ機会を提供できる。				

右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	3,346	3,493			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	1,683	1,683		
一般財源	1,663	1,810				

3 事務事業の実績	事務事業内容	<p>1 「報徳仕法」がいきづくまちづくり活動の推進・普及活動 報徳のまちづくり講演会の開催 開催日:令和5年2月6日(月) 内容:報徳仕法の実践と継承 講師:松沢 成文 氏 参加者:129人 映画「二宮金次郎」上映会(2回上映) 開催日:令和4年9月10日(土) 対象:石神中学校生徒・一般市民 参加者:329人 報徳仕法ゆかりの市内めぐりリーフレット4,000部、副読本概要版2,000部作成、市内公共施設及び観光関連施設に配布</p> <p>2 第27回全国報徳サミット相馬市大会への参加 開催日:令和4年11月5日(土)</p> <p>3 学校教育との連携による郷土学習「ふるさと教育」授業の実施 副読本「報徳仕法南相馬市(改訂版)」の配布 480部 小学校新4年生児童 小中学校転入教諭 小中学校教育課程による「ふるさと教育」授業の実施 404時間 中学校用教材「報徳仕法」DVD制作</p> <p>4. 各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する学級・講座等の開催 ・報徳講座 参加者 142人 4生涯学習センター/鹿島・石神・高平・ひがし ・高齢者学級、女性学級等による実施 参加者 61人 5生涯学習センター/小高・大槻・原町・ひばり・太田</p>			
	新型コロナウイルス感染症の影響	B	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	講演会・学校教育における「ふるさと教育」等の実施時間	300時間	404時間

令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績
A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施

4 評価	事業の方向性	A	<p>A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業)</p> <p>B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業)</p> <p>C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業)</p> <p>D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業)</p> <p>E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)</p>
	理由	二宮尊徳の教えである「報徳仕法」を時代を超えて継承し、「心」を育てる報徳精神を学ぶ機会を小学生から高齢者まで幅広い年代に対し提供している事業であるが、多くの人に「報徳仕法」に触れる機会を広げるため、新たな視点での講演会の開催、各講座の充実を図り、事業を継続する。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調書	重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	5 地域活動・行財政	基本施策	(14)コミュニティ	施策	地域コミュニティの活性化
------------------	------	------------	------	------------	----	--------------

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	3 地域文化の継承		取組方針	(1) 民俗芸能や相馬野馬追の継承と活動の活性化に向けた支援、新たな保存伝承の仕組みづくりに取り組みます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	
	民俗芸能団体数		62団体	62団体	62団体	62団体	62団体		

1	事務事業名	民俗芸能等保存伝承事業			担当課	文化財課		実施方法	直営
	事業の目的	民俗芸能等の伝統行事を保存伝承するため、相馬野馬追にかかわる相馬流山踊等の支援を行う。 また、郷土愛の醸成を図るため、民俗芸能発表会を開催する。							
	見込まれる 成果	民俗芸能等保存伝承事業を発表することにより、練習回数が増加するなど地域活動の促進が図られ、魅力的な伝統文化の情報発信をすることにより、より多くの民俗芸能の継承を図る。							
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載									

2	予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
		事業費(千円)	1,611	1,945			
		財源内訳	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
一般財源	1,611	1,945					

3	事務事業の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○南相馬市民俗芸能発表会の開催 (3団体 ビデオ映像による上映3団体) ○相馬野馬追保存会負担金 ○雲雀ヶ原祭場地における相馬流山踊披露支援 ○「浜通りのお浜下り」調査・記録作成事業負担金 						
		新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した					
		事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)				
		発表会開催数	1回	1回					
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施							

4	評価	事業の方向性	B	<ul style="list-style-type: none"> A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業) 						
		理由	民俗芸能を継承するうえでの課題は、後継者不足があげられるため、後継者募集の支援や学校での周知活動を行ってきた。後継者育成については、地域に人材が確保できないことなどから、対象地域を広げることなど、新たな後継者対策に取り組む必要がある。また、民俗芸能発表会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、通常9団体の参加が、3団体になるなど縮小を余儀なくされたが、ビデオ映像による紹介を加え発表を実施した。新型コロナウイルス感染症も5類に引き下げられたことから、従前の発表会を開催し、より多くの民俗芸能の周知に努めたい。							

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調書				重点区分	重点	実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	5 地域活動・行財政	基本施策	(14) コミュニティ	施策	地域コミュニティの活性化	
------------------	------	------------	------	-------------	----	--------------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	3 地域文化の継承	取組方針	(1) 民俗芸能や相馬野馬追の継承と活動の活性化に向けた支援、新たな保存伝承の仕組みづくりに取り組みます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値
	民俗芸能団体数		62団体	62団体	62団体	62団体	62団体	

1 事務事業の内容	事務事業名	民俗芸能保存伝承事業補助金	担当課	文化財課	実施方法	補助金
	事業の目的	伝統芸能活動の伝承のため、相馬流れ山踊り伝承事業に対し、補助金を交付する。				
	見込まれる 成果	相馬流山踊りを通し、伝統芸能活動の適切な保存伝承が実施されるとともに、地域文化の醸成が図られる。				
<small>右上「実施区分」が [拡充]の場合、令和3 年度と比較し拡充した 内容を記載</small>						

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	484	484			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	484	484				

3 事務事業の実績	事務事業内容	○鹿島区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助 実施主体 相馬流れ山踊り伝承保存会 参加対象 会員及び一般20人、鹿島中学校生徒30人 成果発表 相馬野馬追開催時 ○小高区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助 実施主体 小高郷相馬流れ山踊り保存会 参加対象 会員30人 成果発表 野馬懸開催時			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	補助金交付件数	2件	2件
		令和4年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	事業の方向性	B	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	鹿島区および小高区の流れ山踊り保存会は、毎年の相馬野馬追開催期間中に各区内で踊りを披露しており、団体としての活動基盤がしっかりしている。引き続き現状の補助金を助成することで、一定の成果が見込まれる。一方、原町区において、流れ山踊りを伝承する団体、組織の育成が進んでいないため、今後、新たな伝承の仕組みづくりを構築する必要がある。	

教育振興基本計画後期計画 令和4年度実施事務事業調書				重点区分		実施区分	継続
-----------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	生涯学習の充実
------------------	------	----------	------	--------------	----	---------

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文化	施策	3 地域文化の継承	取組方針	(2) 震災資料を含めた歴史・民俗資料を適切に収集・保存し、学校教育や生涯学習への活用を推進します。	
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値
	民俗芸能団体数		62団体	62団体	62団体	62団体	62団体

1 事務事業名	文化財資料収蔵施設整備事業	担当課	文化財課	実施方法	直営
	事業の目的	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度	その他の内容	
	見込まれる成果	本市の歴史や文化等に関する資料を適切に保存し後世に伝えることができる。			
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和3年度と比較し拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区分	令和4年度決算額	令和5年度予算額			
	事業費(千円)	0	0			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	0	0				

3 事務事業の実績	事務事業内容	令和4年度は、設置場所の検討等担当部署との調整を行った。 事業スケジュール(見直し後) (見直し前) 令和元年度 施設整備スケジュールの策定、施設整備内容及び候補地の検討 令和3年度 設置場所の検討 2年度 施設整備方針の決定 令和4年度 設置場所の決定・修繕案の検討 関係課等との協議(既存施設を取得活用の場合) 令和5年度 整備基本計画の策定 3・4年度 庁内調整等(今後の予定) 令和6・7年度 施設整備工事(修繕) 5年度 設置場所の決定、修繕案の検討 令和7年度 資料搬入 6年度 整備基本計画の策定 7・8年度 施設整備工事(修繕) 8年度 資料搬入			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の活動指標	令和4年度成果(活動)指標名	目標値(令和4年度末)	実績値(令和4年度末)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	D	整備基本計画の策定数	1件	0件

4 評価	事業の方向性	B	A 現状のまま継続(一定の成果が見込まれるため、現行通りの手段等で推進していく事業) B 改善しながら継続(より良い事業推進のため、実施方法・手段等について改善を行う事業) C 事業規模拡大(著しい効果ができている又は社会状況の変化等により要望やニーズが増加している事業) D 事業規模縮小(成果がやや低い又は要望やニーズが減少しているため、事業規模を縮小していく事業) E 事業廃止・完了(必要性がなくなった、成果が見込めないため廃止する事業、事業目的の達成や予め定めた事業期間の終了により完了する事業)
	理由	既存施設の跡地利用により事業の促進を図るものであるが、既存施設の跡地利用について、地域住民の要望等を踏まえて決定するという担当部署の方針により、設置場所の決定に時間を要しており、具体的な整備計画の策定には至らなかった。文化財資料の適切な保管・収蔵を行うことは文化財行政の責務であることから、整備実現を目指す。	